

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日  
(第5期) 至 平成24年3月31日

国際航業ホールディングス株式会社

(E04282)

# 目 次

	頁
第5期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	98
第6 【提出会社の株式事務の概要】	116
第7 【提出会社の参考情報】	117
1 【提出会社の親会社等の情報】	117
2 【その他の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	119

監査報告書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月19日

**【事業年度】** 第5期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

**【会社名】** 国際航業ホールディングス株式会社

**【英訳名】** KOKUSAI KOGYO HOLDINGS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吳 文 續

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区六番町2番地

**【電話番号】** 03(6361)2442(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役企画本部長 渡 邊 和 伸

**【最寄りの連絡場所】** 同上

**【電話番号】** 同上

**【事務連絡者氏名】** 同上

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	34,506,249	49,426,953	49,583,174	50,877,761	54,692,578
経常損失(△) (千円)	△499,598	△279,997	△646,755	△243,201	△670,723
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	1,454,219	△730,493	△449,040	△2,207,683	△3,601,314
包括利益 (千円)	—	—	—	△2,268,666	△3,520,401
純資産額 (千円)	32,177,172	32,891,571	32,433,209	29,367,102	24,501,446
総資産額 (千円)	52,393,915	67,438,213	71,798,689	66,931,085	64,926,055
1株当たり純資産額 (円)	859.59	834.01	824.66	762.08	659.30
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	39.68	△19.79	△12.33	△60.62	△98.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.4	45.1	41.8	41.5	37.5
自己資本利益率 (%)	4.5	△2.3	△1.5	△7.6	△13.8
株価収益率 (倍)	10.4	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,331,349	606,938	△470,922	△996,774	△1,200,027
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,790,497	△8,298,451	657,227	△3,896,519	1,416,828
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,527,896	△272,069	4,075,188	2,316,908	1,703,508
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	15,470,404	7,559,051	11,773,266	9,193,272	11,014,640
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,261 [525]	1,846 [359]	2,034 [404]	2,115 [683]	2,025 [495]

(注) 1 第1期の連結財務諸表は、完全子会社となった国際航業株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。

4 第2期、第3期、第4期及び第5期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益 (千円)	450,000	636,000	1,377,281	1,695,074	1,442,206
経常損失 (△) (千円)	△29,206	△100,128	△60,497	△332,221	△1,074,013
当期純損失 (△) (千円)	△29,811	△1,488,117	△64,297	△823,358	△5,316,880
資本金 (千円)	16,939,013	16,939,013	16,939,013	16,939,013	16,941,387
発行済株式総数 (株)	38,157,103	38,157,103	38,157,103	38,157,103	38,177,103
純資産額 (千円)	32,050,969	30,252,848	29,999,146	29,363,464	24,048,351
総資産額 (千円)	36,967,898	42,234,289	46,731,036	48,942,676	43,510,253
1株当たり純資産額 (円)	840.20	814.37	807.60	790.60	647.24
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損失 (△) (円)	△0.78	△39.55	△1.73	△22.17	△143.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.7	71.6	64.2	60.0	55.3
自己資本利益率 (%)	△0.1	△4.8	△0.2	△2.8	△19.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	9	11	44 〔1〕	57	46

(注) 1 第1期の事業年度は、平成19年10月1日から平成20年3月31日であります。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。

4 株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
平成19年5月	国際航業株の取締役会において、株主総会の承認を前提として、平成19年10月1日付で株式移転による完全親会社を設立し、純粋持株会社体制へ移行することを取締役会で決議
平成19年6月	国際航業株の第74回定時株主総会において、株式移転により完全親会社となる当社を設立し、同社が完全子会社になることについて承認、可決
平成19年10月	株式移転により当社を設立 当社の普通株式を(株)東京証券取引所(市場第一部)に上場
平成19年12月	国際航業株の事業を分割するため、国際環境ソリューションズ(株)及び国際文化財(株)を設立
平成20年1月	国際航業株の不動産事業を国際ランド&ディベロップメント(株)に吸収分割
平成20年3月	国際航業株の環境ソリューション事業を国際環境ソリューションズ(株)に吸収分割
平成20年4月	国際航業株の文化財事業を国際文化財(株)に吸収分割 兵庫県を中心に住宅建築・販売を展開する(株)KHCを子会社化(同子会社6社を含む) 香川県を中心に総合建設コンサルタント業を営む(株)五星を子会社化
平成20年5月	アジア航測(株)の株式を新たに28.9%取得し、関連会社化
平成20年8月	石川県を中心に総合建設コンサルタント事業ほかを展開する(株)東洋設計、(株)エオネックス及び(株)利水社を関連会社化 ゲオソル・グループ(ドイツ)と太陽光発電事業における業務提携を締結
平成20年10月	(株)東洋設計、(株)エオネックス及び(株)利水社の3社を完全子会社とする株式移転により北陸ホールディングス(株)(後に(株)アスナルコーポレーションに商号変更)を設立
平成20年11月	空間、環境、防災、新エネルギーなどの事業の海外展開を目的にKOKUSAI EUROPE GmbH(ドイツ)及びKOKUSAI ASIA PTE. LTD.(シンガポール)を設立
平成21年1月	KOKUSAI EUROPE GmbHがゲオソル・グループの持分の80%を取得し、子会社化
平成22年4月	(株)アスナルコーポレーションの株式を追加取得し、子会社化
平成22年6月	(株)五星との資本提携を解消し、連結の範囲から除外
平成24年1月	日本アジアグループ株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換契約を締結
平成24年3月	(株)東京証券取引所(市場第一部)上場廃止
平成24年4月	日本アジアグループ株式会社(親会社)を完全親会社とする株式交換により、同社の完全子会社となる

当社は、平成19年10月に国際航業㈱の株式移転により、同社を完全子会社とする持株会社として設立いたしました。国際航業㈱の沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
昭和22年9月	三路興業㈱を設立 資本金800万円(東京都文京区元町二丁目37番地)
昭和23年10月	商号を国際不動産㈱に変更
昭和24年2月	子会社日本航測㈱を設立し、航空写真測量業に進出
昭和29年3月	日本航測㈱を吸収合併の上、同年5月商号を国際航業㈱に変更
昭和33年2月	本社を東京都千代田区六番町2番地に移転
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年1月	設計部を新設し、土木設計業に進出
昭和37年7月	宝塚技術所新設(関西地区)
昭和37年12月	地質課及び水路課を新設し、土木地質業及び海洋調査業に進出
昭和46年8月	志免技術所新設(九州地区)
昭和49年5月	日野技術所新設(東京地区)
昭和62年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄指定
平成元年9月	宝塚技術所を兵庫県尼崎市に移転し、関西技術所と改称
平成9年6月	地盤環境エンジニアリング事業部を新設し、土壌汚染対策等の環境関連事業を強化
平成9年10月	創立50周年を機にコーポレートマークを変更
平成10年9月	志免技術所を福岡県福岡市に移転し、九州技術所と改称
平成18年8月	国際ランド&ディベロップメント㈱の前身である国際ファシリティーズ㈱を設立
平成18年11月	東京地区の事業所を統合し、東京事業所(東京都府中市)を開設(併せて各地区の技術所を事業所と改称)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社のほか子会社54社（前期比14社減少）及び持分法適用関連会社3社（ほかに持分法を適用していない関連会社2社があります。）で構成されています。主に、国土管理や環境・防災事業、電子自治体の推進などの空間情報を活用した業務を行う「空間情報コンサルティング事業」、土壌汚染関連での環境ソリューション及び不動産開発・賃貸、住宅分譲を行う「グリーンプロパティ事業」、太陽光発電施設の開発・運営管理を行う「グリーンエネルギー事業」のほか「その他」事業をもって事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、当社は持株会社として、当社グループの経営戦略・管理並びにそれらに付随する業務を行っております。

空間情報コンサル…… 国際航業(株)は、「地方自治体の業務支援サービス」、「地理空間情報を活用した国土保全サービス」、「低炭素型インフラ整備・まちづくりサービス」、「海外の環境・気候変動関連分野の地理空間情報サービス」、「地理空間情報アーカイブスを活用したソリューション」の5つの領域において事業を推進しております。また、(株)アスナルコーポレーションとその子会社3社は、石川県を中心に総合建設コンサルタント事業を展開しております。

グリーンプロパティ事業…… 国際環境ソリューションズ(株)は、民間市場を対象とした土壌・地下水環境保全に関するコンサルティング事業などを営んでおります。国際ランド&デベロップメント(株)は、不動産の賃貸・管理及び工事受託のほか開発事業などを行っております。また、(株)KHCとその子会社5社は、兵庫県を中心に土地の分譲・仲介や注文住宅の建築・販売などを行っております。

グリーンエネルギー事業…… KOKUSAI EUROPE GmbH及びゲオソル・グループは、欧州において太陽光発電施設の開発並びに運営受託を行っております。また、宮崎ソーラーウェイ(株)は宮崎県都農町において、第1発電所及び第2発電所の稼動を開始しております。

その他…… アソシエイトリース(株)は、保険代理店業務を行っております。

(注) 上記の事業区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

子会社及び関連会社は次のとおりであります。

#### 連結子会社

##### 空間情報コンサルティング事業

国際航業(株)	空間情報・社会基盤整備
国際文化財(株)	文化財発掘調査
KKCシステムズ(株)	システム保守サービス
(株)TDS	空間データ処理
(株)国際データプロダクションセンター	GISデータ構築
(株)アスナルコーポレーション	土木設計・調査・測量事業を扱う持株会社
(株)東洋設計ほか2社	土木設計・調査・測量事業
琉球国際航業(株)	地理空間情報
北京国吉空間信息咨询有限公司	マーケティングコンサルティング、ビジネスコンサルティング、IT技術サービス

## グリーンプロパティ事業

国際環境ソリューションズ(株)  
国際ランド&ディベロップメント(株)  
国際ビルマネジメント(株)  
(株)KHC  
(株)勝美住宅ほか4社

土地、地下水環境保全に関するコンサルティング、新エネルギー  
不動産賃貸・管理・開発事業  
不動産管理  
建設・不動産事業を扱う持株会社  
住宅の設計・施工・請負

## グリーンエネルギー事業

宮崎ソーラーウェイ(株)  
KOKUSAI EUROPE GmbH  
Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH  
KOKUSAI CHINA LIMITED

新エネルギー発電施設の開発・運営・維持・管理  
事業開発、提携先への投資・経営管理  
メガソーラー発電施設の開発・運営・維持・管理  
中国における新エネルギー事業及びインフラ事業

※KOKUSAI EUROPE GmbHは、Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH他27社を子会社（間接保有含む）とする持株会社であります。

## その他

(株)インフラ・イノベーション研究所  
アソシエイトリース(株)  
KOKUSAI ASIA PTE. LTD.

地理空間情報技術、エネルギー環境技術に関する調査・解析・研究  
保険代理店業務・ファイナンシャルサービス  
アジア地域を中心とした事業開発

## 関連会社

### 空間情報コンサルティング事業

※ アジア航測(株)  
※ (株)イメージワン  
※ (株)ミッドマップ東京  
(株)マップリンク

空間情報・建設コンサルタント  
医療画像・衛星画像  
地形図更新  
Web-GISソリューション

## その他

Japan Asia Holdings Limited

投資持株会社

(注) ※印は、持分法適用会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社及び持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
国際航業㈱	東京都千代田区	16,729,013	空間情報コンサルティング事業	100.0	当社が金融機関からの借入金等の債務保証をしており ます。また、当社が事業資金の借入をして おります。 役員の兼任1名
国際文化財㈱	東京都千代田区	100,000	空間情報コンサルティング事業	100.0 (100.0)	当社が金融機関からの借入金等の債務保証をしており ます。
KKCシステムズ㈱	東京都府中市	35,000	空間情報コンサルティング事業	100.0 (100.0)	
㈱TDS	東京都府中市	100,000	空間情報コンサルティング事業	100.0 (100.0)	
㈱国際データプロダクションセンター	東京都府中市	50,000	空間情報コンサルティング事業	100.0 (100.0)	
㈱アスナルコーポレーション	石川県金沢市	50,000	空間情報コンサルティング事業	100.0 (100.0)	
琉球国際航業㈱	沖縄県那覇市	10,000	空間情報コンサルティング事業	100.0 (100.0)	
北京国吉空間信息咨询有限公司	北京 (中国)	30,000	空間情報コンサルティング事業	100.0 (100.0)	
国際環境ソリューションズ㈱	東京都千代田区	100,000	グリーンプロパティ事業	100.0	当社が金融機関からの借入金 の債務保証をしており ます。また、当社が事業資金の借入 をしており ます。
国際ランド&ディベロップメント㈱	東京都千代田区	100,000	グリーンプロパティ事業	100.0	当社が金融機関からの借入金 の債務保証をしており ます。また、当社が事業資金の貸付 をしており、当社が事務所を 賃借して おります。 役員の兼任1名
国際ビルマネジメント㈱	東京都千代田区	12,000	グリーンプロパティ事業	100.0 (100.0)	
㈱KHC	兵庫県明石市	373,717	グリーンプロパティ事業	97.6	役員の兼任1名
㈱勝美住宅	兵庫県明石市	15,000	グリーンプロパティ事業	100.0 (100.0)	
住宅の横綱大和建設㈱	兵庫県明石市	15,000	グリーンプロパティ事業	100.0 (100.0)	
㈱明石住建	兵庫県明石市	15,000	グリーンプロパティ事業	100.0 (100.0)	
バル建設㈱	兵庫県明石市	15,000	グリーンプロパティ事業	100.0 (100.0)	
㈱L a b o	兵庫県明石市	20,000	グリーンプロパティ事業	100.0 (100.0)	
宮崎ソーラーウェイ㈱	宮崎県宮崎市	100,000	グリーンエネルギー事業	100.0	当社が金融機関からの借入金 の債務保証をしており ます。 役員の兼任1名
KOKUSAI EUROPE GmbH	ベルリン (ドイツ)	2,250千EUR	グリーンエネルギー事業	100.0	当社が事業資金の貸付をして おり ます。
Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH	ベルリン (ドイツ)	1,000千EUR	グリーンエネルギー事業	100.0 (100.0)	当社と太陽光発電事業に関する業務提携を締結して おり ます。
KOKUSAI CHINA LIMITED	香港 (中国)	8,000千HKD	グリーンエネルギー事業	100.0	
㈱インフラ・イノベーション研究所	東京都千代田区	10,000	その他	100.0	当社が事業資金の貸付をして おり ます。
アソシエイトリース㈱	東京都府中市	100,000	その他	100.0 (100.0)	当社が事業資金の借入をして おり ます。 役員の兼任2名
KOKUSAI ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1,500千SGD	その他	100.0	
(持分法適用関連会社)					
アジア航測㈱	東京都新宿区	1,673,778	空間情報コンサルティング事業	24.6	
㈱イメージワン	東京都新宿区	949,601	空間情報コンサルティング事業	33.0 (22.9)	
㈱ミッドマップ東京	東京都目黒区	15,000	空間情報コンサルティング事業	40.0 (40.0)	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
 3 国際航業(株)は、特定子会社であります。  
 4 国際航業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	30,717,156千円
	② 経常利益	324,631
	③ 当期純利益	132,196
	④ 純資産額	26,904,859
	⑤ 総資産額	51,006,205

- 5 (株)KHCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	14,322,400千円
	② 経常利益	547,363
	③ 当期純利益	303,258
	④ 純資産額	6,271,758
	⑤ 総資産額	14,643,650

- 6 国際文化財(株)、KKCシステムズ(株)、(株)TDS、(株)国際データプロダクションセンター、(株)アスナルコーポレーション、琉球国際航業(株)、北京国吉空間信息咨询有限公司、アソシエイトリース(株)は、国際航業(株)の100%子会社であります。  
 7 国際ビルマネジメント(株)は、国際ランド&ディベロップメント(株)の100%子会社であります。  
 8 KOKUSAI EUROPE GmbHは、Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH他27社を子会社(間接所有を含む)とする持株会社であります。  
 9 (株)勝美住宅、住宅の横綱大和建設(株)、(株)明石住建、パル建設(株)、(株)L a b oは、(株)KHCの100%子会社であります。  
 10 北京国吉空間信息咨询有限公司は、平成23年9月に新規設立しました。  
 11 (株)加古川住宅は、平成23年10月のパル建設(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。  
 12 (株)ジー・エフは、平成23年11月の株式売却により連結の範囲から除外しております。  
 13 上記の他、持分法を適用していない関連会社((株)マップリンク、Japan Asia Holdings Limited)が2社あります。  
 14 (株)イメージワンは有価証券報告書を提出しております。  
 15 アジア航測(株)は有価証券報告書を提出しております。

## (2) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
日本アジアグループ(株)	東京都千代田区	3,800,000	純粋持株会社	58.6	役員の兼任7名

(注) 親会社の日本アジアグループ(株)は有価証券報告書を提出しております。

平成24年1月11日付けで株式交換契約を締結し、平成24年4月1日に当社の完全親会社となりました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
空間情報コンサルティング事業	1,702 (488)
グリーンプロパティ事業	234 (7)
グリーンエネルギー事業	40 (—)
その他	3 (—)
全社(共通)	46 (—)
合計	2,025 (495)

- (注) 1 従業員数は、就業人員（出向者を除き、出向受入者を含む）であります。  
2 従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び非常勤雇用者を含み、派遣社員を除いております。  
4 全社（共通）は、企画部門及び管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
46 (—)	41.4	11.1	6,749,551

- (注) 1 従業員数は、就業人員（出向者を除き、出向受入者を含む）であります。  
2 平均勤続年数は、出向受入者の国際航業㈱での勤続年数を加算しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 全社（共通）は、企画部門及び管理部門の従業員であります。

### (3) 提出会社における労働組合の状況

該当事項はありません。

### (4) 連結子会社における労働組合の状況

国際航業㈱には、労働組合が結成されております。

労働組合の名称 国際航業労働組合

組合結成年月 昭和29年10月

組合員数 470名

上部団体 全国建設関連産業労働組合連合会

組合の動向 労使関係は組合結成以来安定しており、労使間に特記すべき事項はありません。

なお、他の連結子会社には、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)におけるわが国経済は、当初東日本大震災の影響によるサプライチェーン(供給網)問題や電力不足問題などから生産などに大きく影響を受けましたが、生産や消費マインドの早期の回復などによりやや持直しました。しかし、急速な円高の進行、タイの洪水等のほか、欧州の債務危機の深刻化や原油価格の高騰等から国内外の景気の減速懸念が強まりました。その後、復興需要の始動や、日銀の追加量的緩和策などから円高修正の動きも見られましたが、不透明感を払拭するまでに至りませんでした。

このような環境の中で、当社グループはグループ全体の価値観を共有し、企業姿勢を明確化するとともに、戦略的リソースマネジメントを加速し、一体感とスピード感のある組織の実現を通じて、グループのシナジー効果を最大化することに努めてまいりました。この取組みを更に強化するため本年4月1日付にて親会社である日本アジアグループ株式会社と当社を完全子会社とする株式交換によるグループ内再編を行い、持株会社機能の集約による効率経営とグループの総合力を発揮するための体制整備を行いました。

その結果、連結売上高は、前期比7.5%増の546億9千2百万円となり、連結営業利益は前期比117.1%増の5億3千2百万円に留まりました。また、連結経常利益は、主にヨーロッパ地域での太陽光発電所開発事業に係る為替差損5億6千9百万円が発生したこと等により、6億7千万円(前期は2億4千3百万円の経常損失)の損失となりました。当期純損益は6億9百万円を特別利益に計上した一方で、減損損失等により28億5千4百万円を特別損失に計上したこと等から、36億1百万円(前期は22億7百万円の当期純損失)の損失となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### <空間情報コンサルティング事業>

空間情報コンサルティング事業においては国際航業株式会社(以下「国際航業」)を中心に地方自治体の業務支援サービス、地理空間情報を活用した国土保全サービス、低炭素型インフラ整備・まちづくりサービス、海外の環境・気候変動関連分野の地理空間情報サービス、地理空間情報アーカイブスを活用したソリューション等を展開しております。

当連結会計年度においては特に東日本大震災において、これまで培った技術と知見を投入して被災地の復旧・復興へ向けた取組みを積極的に行って参りました。具体的には、被災直後においては空間情報技術を活用した被害状況の把握や津波シミュレーションなどを、復旧段階においては道路、港湾等の社会インフラの災害復旧に関する調査、被災した市町村に対する行政業務代行や災害廃棄物の処理計画策定などの様々な活動を行っております。また、現在は各種復興計画の策定に留まらず、グループのリソースと総力を挙げて復興計画に基づく地域再生に向けた具体的な提案活動を実施しています。特に仙台市においては、国際航業が業務代行を担っている田子西土地区画整理事業において、地権者の協力を得て、仙台市、東北大学及び民間企業などとの連携・協働を通じた新たなまちづくりの取組みを進めております。

このような活動の結果、空間情報コンサルティング事業の受注高は前期比9.8%増加の359億2千3百万円、売上高は前期比6.9%増の358億9千8百万円(前期の売上高335億8千6百万円)となりましたが、損益面では被災地における文化財発掘調査など従来業務の発注量減少などを理由としてセグメント損失1千9百万円(前期のセグメント損失3千4百万円)となりました。

#### <グリーンプロパティ事業>

グリーンプロパティ事業においては、国際ランド&ディベロップメント株式会社（以下、「国際ランド&ディベロップメント」）、国際環境ソリューションズ株式会社、株式会社KHC（以下「KHC」）が、不動産賃貸、アセットマネジメント・プロパティマネジメント業務、建設・不動産ならびに土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービス、戸建住宅事業を提供し、これら事業を基盤として太陽光発電施設の設計施工をはじめとする創エネ・省エネソリューションや環境配慮型住宅の供給など、低炭素社会へ向けた取り組み（グリーンプロパティサービス）を進めております。

当連結会計年度においてはKHCの戸建住宅事業が東日本大震災の影響から逸早く脱し、住宅供給棟数を伸張させ、また国際ランド&ディベロップメントにおいても管理棟数の拡大、創エネ・省エネの受注等を積上げてまいりました。

このような活動の結果、売上高は前期比9.6%増の174億6百万円（前期の売上高158億8千2百万円）、セグメント利益は前期比1.3%増の5億7千7百万円（前期のセグメント利益5億7千万円）となりました。

#### <グリーンエネルギー事業>

グリーンエネルギー事業においては、KOKUSAI EUROPE GmbH（ドイツ）及びGeosol Beteiligungsgesellschaft mbH（ドイツ）の欧州地域における太陽光発電所の開発、宮崎ソーラーウェイ株式会社の宮崎県都農町での発電事業、及び本年7月に開始予定の固定価格買取制度を見据えた発電所開発業務を行っています。

欧州地域においてはドイツ、イタリアなどで固定価格買取制度の条件見直しによる事業環境の急速な変化に加え、ユーロ安など為替変動の影響を受け先行き不透明な状況となっており、こうした事業環境の変化に対し、従来主力としてきた地上設置型の発電所開発に代えて屋上設置型の発電所開発への転換と売電事業の開始による事業モデルの修正、組織体制の見直し等を通じて事業環境への適合化に取り組み損益状況の改善を図りました。また、国内では宮崎都農発電所が順調な稼働で推移すると共に、固定価格買取制度の導入を見据えて、主に地方公共団体のご協力を得ながら、地域に根ざした太陽光発電所の開発を進めています。

このような活動の結果、売上高は13億5千9百万円（前期の売上高13億8千3百万円）、セグメント損失2千2百万円（前期のセグメント損失2億8千9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ18億2千1百万円増加し、110億1千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、12億円（前期は9億9千6百万円の減少）となりました。これは主に、仕入債務の増加額1,324百万円、資金の減少要因として売上債権の増加額3,476百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、14億1千6百万円（前期は38億9千6百万円の減少）となりました。これは欧州地区において技術サービス事業を展開し、大規模太陽光発電所（メガソーラー）を保有していたKOKUSAI EUROPE GmbHの子会社1社（特定目的事業体（SPV））を売却したことにより連結除外となったことによる収入9億9千1百万円、及び貸付金の回収による純収入額9億4千3百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、17億3百万円（前期は23億1千6百万円の増加）となりました。これは、借入れによる収入があった一方で、社債の償還による支出があったことなどによるものです。

## 2 【受注及び販売の状況】

### (1) 受注の状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
空間情報コンサルティング事業	32,709,806	8,433,207	35,923,726	8,458,094	3,213,919	24,886
グリーンプロパティ事業	17,909,357	8,260,670	17,461,151	8,314,951	△448,206	54,281

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 グリーンエネルギー事業については、受注生産ではないため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

### (2) 販売の状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高増減 (千円)	対前期増減率 (%)
空間情報コンサルティング事業	33,586,414	66.0	35,898,839	65.6	2,312,425	6.9
グリーンプロパティ事業	15,882,485	31.2	17,406,870	31.8	1,524,384	9.6
グリーンエネルギー事業	1,383,201	2.7	1,359,010	2.5	△24,191	△1.7
その他	25,659	0.1	27,858	0.1	2,198	8.6
合計	50,877,761	100.0	54,692,578	100.0	3,814,817	7.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### ① グループ経営

環境・エネルギー分野における新規事業への投資、地域アライアンス戦略の推進により当社グループの連結子会社の数は50社を超える規模となりました。

当社では適切かつ迅速な連結決算の実施は勿論のこと、効率的な管理業務の実施を目的として当社に管理機能を集約してグループ管理体制を整備すると共に親会社との連携機能の強化も図って参りました。今後もより一層の効率的、機動的なグループ経営を執行するための機能の強化と高度化を目指して、外部の専門家の協力も得て体制の整備を継続的に進めております。

#### ② グローバル対応

欧州での太陽光発電事業、アジア地区での事業開発に向けた拠点開設など、海外での活動が増加しております。当社グループは今後も積極的な海外での事業開発を推進する方針であり、上述のグループ経営の機能強化と平行して、効果的なコントロールとリスク管理体制の構築を進めております。

#### ③ 事業構造の転換

経営環境の変化に対応した事業構造の転換は社会から必要とされる企業であり続けるための重要な経営課題として認識しております。当社グループは中期経営計画において、新しい社会基盤の構築に貢献するグリーン・インフラ企業を目指すべき姿と位置づけ、グリーンエネルギー事業において太陽光発電事業を推進すると共に、空間情報コンサルティング事業においては次世代ビジョンの策定活動を通じて、経営環境の変化に即した事業構造の転換に向けた取組みを開始しております。また、グリーンプロパティ事業においても当社グループに相応しい事業への転換を目指した取組みを進めております。

また、当社は平成24年4月1日を効力発生日として、日本アジアグループ株式会社（以下「日本アジアG」といいます。）を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）により、日本アジアGの完全子会社となりました。当社は本株式交換を機会にこれまでの事業構造の転換を加速し、従来の技術サービスを提供するだけでなく、金融の仕組みを加えたサービスや事業をも行う機能を備えたユニークな企業への転換を図り、当社グループの企業価値を高めてまいります。

#### ④ 社会的責任対応

当社グループは社会と共生するうえで、CSR活動による社会貢献のみならず、コンプライアンスの徹底、適切な内部統制とリスクマネジメントの実施も重要な責務であるとの認識に立ち、効果的な制度導入と教育活動を通じて、社会的責任の遂行機能を強化しております。

#### ⑤ 東日本大震災に関する対応

一日も早い被災地の復興ならびに日本の持続的発展のために、これまで培ってきた社会資本整備や再生可能エネルギーに関する知見をもとに、グループの総力を結集し、新たな時代が求める「災害に強いまちづくり」、「低炭素社会の実現」に向けた取組みを強化いたします。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下のリスク要因を認識しております。

なお、当記載内容における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

① 官公庁への高い受注依存

売上の約7割を占める空間情報コンサルティング事業の主要顧客は官公庁であります。官公庁の原則的調達方法は競争入札であることから、業績は変動する可能性があります。

② 気象条件及び災害による生産活動の遅延

空間情報コンサルティング事業は、航空写真撮影をはじめとした屋外での生産活動が大きな比重を占めております。このため生産活動は気象条件に左右されます。また、天災・火災などの災害に見舞われた場合には分散された生産体制にて対応に努めますが、生産活動に要する設備やデータの損傷や喪失により生産能力が大幅に低下する可能性があります。

③ 計測技術革新に対応する投資負担

空間情報コンサルティング事業においては、航空測量などの技術革新が顕著であります。技術基盤の優位性を確保するため、継続的に多額で先進的な設備の調達が要求されることから、設備投資の負担増加の可能性があります。

④ 特定設備への依存

空間情報コンサルティング事業では、超高精度航空デジタルカメラやレーザー三次元計測システムなど先端計測技術を用いて空間情報データを取得しております。当社グループでは、複数機によりこれを実施しておりますが、これらは専用機器であり少量限定製造であることから、故障や破損の際には、その復旧に相当な時間を要することとなり、生産能力の低下とともに受注機会逸失の可能性があります。

⑤ 情報セキュリティ

当社グループは、公共性の高い事業活動を行っているため、個人情報など様々な機密情報を取り扱っております。国際航業㈱では「情報セキュリティ委員会」を中心とした情報の保全活動を実施しておりますが、情報漏洩等リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権の侵害

当社グループでは、蓄積されたノウハウや経験を特許権、商標権、著作権などとして法的な保全措置を講じておりますが、第三者が当社グループの権利を侵害した場合にそれを阻止できない可能性があります。また、当社グループが第三者の権利を侵害しているとされる可能性があります。

⑦ 国際的活動及び海外進出

当社グループの事業活動は、ヨーロッパ及びアジア等の日本国外でも行なわれております。これらの海外進出には、各国における法令または公的規制等の重要な変更等が発生するリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

⑧ 為替変動

当社グループは、円建とともに外貨建も含めて一般事業取引や投融資を行なっております。従って、外貨によって行なっている当社グループの商取引及び投融資は、外国為替の変動による影響を受けるリスクがあります。このため為替予約を適宜行なっておりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成24年1月11日開催の取締役会決議に基づき、日本アジアグループ株式会社（以下「日本アジアG」といいます。）を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、平成24年2月28日開催の日本アジアGおよび国際航業HDそれぞれの臨時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を受け、平成24年4月1日を効力発生日として行われました。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、当社の株式は、株式会社東京証券取引所市場第一部において、平成24年3月28日付で上場廃止（最終売買日は平成24年3月27日）となりました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

### (1) 株式交換の目的

本株式交換によるグループ内再編を機会に、これまでの事業構造の転換を加速し、従来の技術サービスを提供するだけでなく、金融の仕組みを加えたサービスや事業をも行う機能を備えたユニークな企業への転換を図り、それにより国際航業HDの企業価値を高めてまいります。

日本アジアGは、国際航業HDを完全子会社とした後は、4つのコア事業に各グループ企業を集約化し、競争優位にある事業を積極的に展開することに加え、東北復興に向けたまちづくりをはじめ、これからの社会が求める環境エネルギー関連分野での事業拡大に努め、今後の国内外の事業活動をよりスピーディーに推進いたします。また、両社間で役職員の交流を活発化し、人事・組織面においても結束力の強化とグループ方針の周知が図れる施策を行ってまいります。更に、グループ全体の価値観を共有し、企業姿勢を明確化するとともに、グループの求心力を強化し、戦略的なリソースマネジメントを加速し、一体感とスピード感のある組織の実現を図り、相乗的成長を通じて、グリーンインフラ企業への成長を牽引してまいります。

### (2) 株式交換の内容

日本アジアGを完全親会社とし、国際航業HDを完全子会社とする株式交換。

### (3) 株式交換の日(効力発生日)

平成24年4月1日

### (4) 株式交換の方法

日本アジアGは、本株式交換により日本アジアGが国際航業HDの発行済株式（ただし、日本アジアGの保有する国際航業HDの株式を除きます。）の全部を取得する時点の直前時の国際航業HDの株主（ただし、日本アジアGを除きます。）に対し、その保有する国際航業HDの株式の合計数に0.0653を乗じた数の日本アジアGの株式を割当て交付いたしました。

(5) 株式交換比率

	日本アジアG (株式交換完全親会社)	国際航業HD (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.0653

(6) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、日本アジアGおよび国際航業HDは、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、日本アジアGは株式会社プロジェクトを、国際航業HDは株式会社プルータス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

日本アジアG及び国際航業HDは、それぞれが選定した上記第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、交渉・協議を重ねた結果、平成24年1月11日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

(7) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	日本アジアグループ株式会社
代表者	代表取締役会長 山下 哲生
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
資本金	3,800百万円
事業の内容	純粋持株会社

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、空間情報コンサルティング事業において国際航業㈱の技術センターと本社各事業部門が連携して新技術・新商品に関する研究開発活動を行っております。当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は1億7千1百万円であります。

### 主な研究開発活動の内容

コンピュータネットワーク社会における空間情報の利活用を大きなテーマとして研究開発活動を進めているほか、環境、防災、社会資本の整備・維持管理などに関わる個別テーマについての研究開発活動も進めております。

#### (1) 空間情報の利活用に関するもの

##### ○地理情報の規格化に関する研究

地理情報の流通促進と利用拡大を目的に、ISO（国際標準化機構）による地理情報標準専門委員会（ISO/TC211）、JIS化推進委員会などに委員として参加し、地理情報規格化及びその応用に関する研究を行っております。例えば地理マーク付け言語（GML）をはじめとする、複数の日本工業規格の制定に携わっております。研究成果は事業部門が行う空間情報コンサルティングや新商品開発に役立てられております。

##### ○空間情報デザインに関する研究

ユビキタス空間情報社会といわれる今日、ユニバーサルデザイン（健常者、障がい者の区別無く理解できるデザイン）やパーソナリゼーション（ユーザーの個性を尊重するデザイン）の視点が一層重要になっております。本研究では、複雑化する空間情報をよりシンプルに提供する仕組みを主な研究対象としております。また、屋内位置情報サービス（Indoor LBS）の実現に向けて、屋内空間データの作成手法と可視光通信技術やIMES（Indoor MESSAGING System）の応用についても基礎研究を推進しております。

##### ○デジタルセンシング技術の開発

空間情報産業に展開する国際航業㈱のコアコンピタンスであるリモートセンシングを中核としたデジタルセンシング技術の高度化に取り組んでおります。衛星～地上の様々なプラットフォームに搭載されたレーダ、超多波長、ステレオ計測、波形記録型レーザスキャナなどの各種最新センサによる空間データの取得、得られた空間データの高次解析による地理空間情報の抽出、エンドユーザーに届けるソリューションに至るまで、トータルかつ実用的な空間情報ハンドリング技術とそれを活用した商品の創出に取り組んでおります。東日本大震災では、衛星、航空機、地上車両など、マルチプラットフォームセンシング技術を最大限活用し、発災直後の迅速な震災情報収集と提供に止まらず、復旧・復興段階での計画立案に役立つ地理空間情報の提供に寄与いたしました。

##### ○レーザスキャナによる細密地形情報図作成技術の活用

航空機搭載型および地上型レーザスキャナによって作成した細密地形モデルを用いる地形解析手法を確立し、これと地形判読技術との融合を図りながら、洪水・高潮ハザードマップ作成や斜面防災、地震防災、火山防災、環境調査などの解析システム開発を支援しております。また、平成21年度から開発を進めてきた3D-GIV（地表面変動解析システム）が特許査定となり、ELSAMAP（カラー標高傾斜図）作成システムと合わせて、道路防災や砂防・火山防災などの分野、電力・エネルギー事業分野、および農地適正利用などの農業分野に適用しております。

#### (2) 環境に関するもの

##### ○地球温暖化防止のための森林調査技術開発

国連の気候変動枠組条約で京都議定書以降の対策検討が進み、その一つとして、REDD+など途上国における森林保全の新たな取り組みも進展している中、森林の経年変化や二酸化炭素吸収能力を定量的に評価する技術の確立が、国内外を問わず注目されてきております。グリーン・コミュニティ創出に取り組む国際航業㈱では、そのための有効な手法である、経年的に観測した航空機搭載型

レーザスキャナやレーダセンサによる樹高データに基づく樹木成長量や材積の把握、航空機搭載型超多波長センサを用いた樹種分類、衛星データに基づく森林変化の把握などについて研究開発を行い、急速に進展するREDD+事業の業績拡大等に大きく寄与しております。

### (3) 防災（安全・安心な社会）及び社会資本の整備・維持管理に関するもの

#### ○原子力施設の安全に係る火山活動調査研究

平成20、21年度に引き続き、東京大学、北海道大学、防災科学技術研究所、電力中央研究所による共同研究に、研究リーダーとして応募参加し、原子力発電所などの立地に関わる火山活動の評価手法についての研究を行いました。

#### ○地震防災・火山防災、斜面災害に関する応用計測技術の開発

細密地形画像情報を用いた先端的な地盤変動抽出手法（3D-GIV）について特許を取得し、この技術が東日本大震災被災地における地盤調査や活断層調査に適用されました。この技術はさらに紀伊半島や四国における大規模土砂災害に対する砂防事業にも適用しております。また、平成24年5月の茨城県等における竜巻災害に際しては航空写真撮影による迅速な状況把握に取り組み、関係機関へのリアルタイムな情報提供に寄与いたしました。

#### ○GPSやレーダを用いた斜面や堤体の監視システムの実用化

本件は数年間の研究開発段階を経て、平成17年度から当社を基幹とするshamen-net研究会を発足させ、この技術の研鑽と市場への普及に取り組んでおります。一昨年度の山形県鶴岡市の七五三掛地すべりや東名高速道路牧ノ原地区での築堤崩壊に引き続き、平成23年度は南紀の豪雨災害や新潟県上越市の板倉地すべりにおいて当手法が全面的に採用され良い成果を提供しております。また、研究会活動の一環として「知って起きたいGPS/GNSSのはなし」を年度末に発刊し、当技術の普及を初め、GPSによる点の計測を面に広げるため、衛星レーダによる構造物変位の面的な計測技術の開発に取り組んでおります。

#### ○アセットマネジメントのための技術開発

社会資本施設の老朽化が進み構造物維持管理への要請が益々高まる中、非破壊検査技術として、赤外線画像法によるコンクリート・路面などの剥離診断を中心に、特色ある診断・管理技術の開発・高度化の研究に取り組み、アセットマネジメント事業の開拓と拡大に活用しております。また、適用分野拡大への試験研究や手法改良、新たな計測技術の開拓に取り組んでおります。

### (4) 環境エネルギーに関するもの

#### ○再生可能エネルギーの導入に関わる空間情報解析技術の開発

再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始されることに伴い、大幅な導入拡大が見込まれる中、導入支援、大量導入時の電力需給の安定化及び施設の維持管理に関する情報提供が求められると予想されます。

3次元データや気象情報を含む各種空間情報を、GISを用いて解析することで、適地選定、発電量予測及び設備のメンテナンスに関する情報を提供できる技術開発を進めます。

### (5) その他

空間情報コンサルティング事業全般に関わる技術の向上や交流を主な目的として、①技術シンポジウムの開催、②国の関連研究機関などへの研修派遣、③学識経験者などを講師とする専門分野の研究会活動などを国際航業㈱の技術センター及び技術開発部が中心となって継続的に実施しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における連結総資産は649億2千6百万円となり前期末比20億5百万円減少しました。このうち流動資産については、427億7千5百万円と前期末比16億2千5百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が10億1千4百万円、受取手形及び売掛金が35億4千9百万円増加した一方で、たな卸資産が50億8千9百万円減少したこと、及び貸付金の回収により短期貸付金が13億5千7百万円減少したことなどによるものです。また、固定資産については、221億5千万円と前期末比3億7千9百万円の減少となりました。これは主に、太陽光発電施設をたな卸資産から振替したこと等により有形固定資産が32億7千4百万円増加した一方で、ヨーロッパ地域においてメガソーラー発電事業を営んでいる子会社について先行きが不透明な欧州の金融経済状況に鑑み、残存期間17年の「のれん」を一括して減損したことにより無形固定資産が20億2千9百万円減少したこと、投資有価証券の時価の下落に伴う減損及び売却による減少、貸付金の回収による長期貸付金の減少などにより投資その他の資産が16億2千5百万円減少したことなどによるものです。

負債総額は404億2千4百万円となり前期末比28億6千万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が12億9千5百万円増加したこと、及び借入金が増加した一方で、社債の償還による減少があったことなどによるものです。

これらの結果、純資産合計は当期純損失による利益剰余金の減少などにより、前期比48億6千5百万円減少の245億1百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額14億3百万円の設備投資を実施しました。

その主なものは、群馬県館林市での太陽光発電施設、新基幹システムの導入費用および生産効率の改善を目的としたソフトウェア開発などであります。

各セグメント別の投資額は以下の通りであります。

セグメントの名称	設備投資額（千円）
空間情報コンサルティング事業	1,117,374
グリーンプロパティ事業	115,991
グリーンエネルギー事業	170,104
その他	97
合計	1,403,566

（注） 設備投資額には、有形固定資産のほか無形固定資産への投資が含まれております。

また、当連結会計年度において、2,089,993千円の減損損失を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） ※5. 減損損失 及び（セグメント情報等）〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕」に記載のとおりであります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備内容	年間賃借料 (千円)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区) (注) 2	全社・グリーン エネルギー事業	事務所等	54,751	0	—	0	0	38
東京事業所 他 (東京都府中市 他)	全社	事務所等	11,620	383	—	387,900	388,283	8

### (2) 国内子会社

#### ① 国際航業(株)

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備内容	年間賃借料 (千円)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区) (注) 2	空間情報コンサル ディング事業	事務所等	90,577	0	—	38,197	38,197	147 (10)
東京事業所 (東京都府中市) (注) 2	空間情報コンサル ディング事業	事務所等	276,577	24,633	—	1,331,877	1,356,510	469 (103)
関西事業所 (兵庫県尼崎市) (注) 3	空間情報コンサル ディング事業	事務所等	—	260,370	473,461 (3,802.68)	15,347	749,179	178 (32)
九州事業所 (福岡市博多区) (注) 2	空間情報コンサル ディング事業	事務所等	85,263	0	—	4,501	4,501	84 (29)
東北事業所 (仙台市若林区) (注) 2	空間情報コンサル ディング事業	事務所等	57,624	39,669	—	5,829	45,499	83 (44)
中部事業所 (名古屋市西区) (注) 2	空間情報コンサル ディング事業	事務所等	28,214	0	—	472	472	48 (17)
大阪支店 他 (大阪市中央区 他) (注) 2	空間情報コンサル ディング事業	事務所等	199,153	9,864	—	318,620	328,485	243 (79)

(注) 従業員数の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

#### ② 国際ランド&ディベロップメント(株)

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備内容	年間賃借料 (千円)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区) (注) 2	グリーンプロパ ティ業	事務所等	26,191	1,429	—	1,535	2,965	33
平河町Kビル (東京都千代田区) (注) 4	グリーンプロパ ティ事業	賃貸用ビ ル	—	273,316	694,306 (275.25)	—	967,623	—
五番町KUビル (東京都千代田区) (注) 4	グリーンプロパ ティ事業	賃貸用ビ ル	—	315,120	574,148 (354.21)	—	889,268	—
五番町Kビル (東京都千代田区) (注) 4	グリーンプロパ ティ事業	賃貸用ビ ル	—	136,120	368,400 (380.68)	162	504,683	—
五反田KYビル (東京都品川区) (注) 4	グリーンプロパ ティ事業	賃貸用ビ ル	—	404,683	748,157 (418.84)	0	1,152,841	—
六本木セブンビル (東京都港区) (注) 4	グリーンプロパ ティ事業	賃貸用ビ ル	14,832	209,615	—	—	209,615	—
仙台東Kビル (仙台市宮城野区) (注) 4	グリーンプロパ ティ事業	賃貸用ビ ル	—	185,355	368,000 (3,472.52)	—	553,355	—
小石川 他 (東京都文京区 他) (注) 4	グリーンプロパ ティ事業	賃貸用ビ ル等	—	6,565	1,012,619 (4,390.32)	0	1,019,185	—

③ その他の主な国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備内容	年間賃借料 (千円)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱アスナルコーポレーション 及び同社子会社 (石川県金沢市)	空間情報コンサル ティング事業	事務所等	32,443	288,575	502,031 (11,879.37)	135,731	926,337	283 (41)
㈱国際データプロダクションセン ター (東京都府中市 他) (注) 2	空間情報コンサル ティング事業	事務所等	36,311	8,395	—	3,944	12,340	87 (73)
国際文化財㈱ (東京都千代田区 他) (注) 2	空間情報コンサル ティング事業	事務所等	13,372	1,965	—	4,330	6,295	49 (8)
㈱KHC 及び同社子会社 (兵庫県明石市 他)	グリーンプロパ ティ事業	事務所等	149,865	1,083,411	764,709 (4,602.14)	79,385	1,927,505	148 (2)
国際環境ソリューションズ㈱ (東京都千代田区 他) (注) 2	グリーンプロパ ティ事業	事務所等	25,650	3	—	3,157	3,160	36 (1)
国際ビルマネジメント㈱ (東京都千代田区) (注) 2	グリーンプロパ ティ事業	事務所等	5,336	1,101	12,066 (74.36)	970	14,138	17 (2)
宮崎ソーラーウェイ㈱ (宮崎県宮崎市)	グリーンエネル ギー事業	事務所等	—	—	—	276,349	276,349	—
アソシエイトリース㈱ (東京都府中市)	その他	事務所等	1,345	—	—	842	842	2

(注) 従業員数の ( ) は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備内容	年間賃借料 (千円)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地	その他	合計	
KOKUSAI EUROPE GmbH 及び同社子会社 (ベルリン)	グリーンエネル ギー事業	事務所等	42,869	—	40,167	3,097,048	3,137,215	40

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア、電話加入権の合計であります。
- 2 「建物及び構築物」には建物附属設備を含んでおり、建物は賃借しております。
- 3 国際環境ソリューションズ㈱ (グリーンプロパティ事業) ・ ㈱国際データプロダクションセンター (空間情報コンサルティング事業) に建物の一部を貸与しております。
- 4 グリーンプロパティ事業における賃貸資産であります。
- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,908,000
計	77,908,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,177,103	37,152,079	—	単元株式数は 1,000株であります。
計	38,177,103	37,152,079	—	—

(注) 平成24年4月1日効力発生の日本アジアグループ株式会社との株式交換に伴い、平成24年3月28日をもって東京証券取引所市場第一部の上場を廃止しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は平成24年1月11日開催の取締役会において、当社発行の第1回、第2回新株予約権の取得および消却について決議し、平成24年3月27日付で、すべての新株予約権について消却いたしました。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成24年1月1日から 平成24年3月31日まで)	第5期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	—	20
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—	20,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—	232
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	—	4,640
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	—	20
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	—	20,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—	232
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	—	4,640

(注) 平成24年3月27日付で、第1回、第2回の新株予約権すべてについて取得および消却をしております。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日 (注1)	38,157,103	38,157,103	16,939,013	16,939,013	4,234,753	4,234,753
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	—	38,157,103	—	16,939,013	—	4,234,753
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	—	38,157,103	—	16,939,013	—	4,234,753
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	—	38,157,103	—	16,939,013	—	4,234,753
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注2)	20,000	38,177,103	2,374	16,941,387	2,374	4,237,127

- (注) 1 平成19年10月1日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、国際航業株式会社の株式移転による当社の設立に伴う増加であります。
- 2 新株予約権の権利行使による増加であります。
- 3 平成24年4月1日効力発生の株式交換に伴う自己株式消却により、同日付で発行済株式総数37,152,079株に減少しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	5	17	113	39	2	3,233	3,409	—
所有株式数(単元)	0	3,260	318	23,434	1,058	4	9,922	37,996	181,103
所有株式数の割合(%)	0	8.58	0.84	61.68	2.78	0.01	26.11	100.00	—

- (注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。  
 2 自己株式1,022,024株は、「個人その他」に1,022単元および「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。  
 3 子会社が保有する相互保有株式213,184株は、「個人その他」に213単元および「単元未満株式の状況」に184株含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本アジアグループ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	21,540	56.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,753	4.59
国際航業グループ従業員持株会	東京都千代田区六番町2番地	687	1.80
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番地1号	672	1.76
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	516	1.35
ゴールドマンサックスインターナショナル	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	340	0.89
株式会社パイロットコーポレーション	東京都中央区京橋二丁目6番21号	288	0.75
小団扇 広巳	神奈川県藤沢市	260	0.68
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	249	0.65
株式会社ウエストエネジーソリューション	広島県広島市西区楠木町1丁目15番24号	220	0.57
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2丁目1番1号	220	0.57
公益財団法人吉田学術教育振興会	福岡県久留米市南2丁目15番地1号	220	0.57
計	—	26,966	70.63

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式1,022千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.67%)があります。  
 2 上記のほか、平成19年10月1日付の株式移転に伴い、子会社国際航業(株)が保有する当社株式213千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.55%)があります。  
 3 平成24年4月1日効力発生の日本アジアグループ(株)との株式交換に伴い、当社は同社の完全子会社となっております。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,022,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 213,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,761,000	36,761	同上
単元未満株式	普通株式 181,103	—	同上
発行済株式総数	38,177,103	—	—
総株主の議決権	—	36,761	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式17,000株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式24株及び相互保有当社株式184株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際航業ホールディングス株式会社	東京都千代田区六番町2番地	1,022,000	—	1,022,000	2.67
(相互保有株式) 国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2番地	213,000	—	213,000	0.56
計	—	1,235,000	—	1,235,000	3.23

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,636	1,087
当期間における取得自己株式	3,000	615

(注) 1 「当期間における取得自己株式」には、平成24年4月1日効力発生の日本アジアグループ㈱との株式交換に伴う反対株主買取請求権の行使によるものであります。

2 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	1,025,024	317,999
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,022,024	—	0	—

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 平成24年4月1日効力発生の株式交換に伴い、保有自己株式を同日付で消却しております。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、将来の事業展開などに対する内部留保にも十分配慮したうえで、長期的な配当水準の維持・向上に努め、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。しかし、当期の剰余金の配当につきましては、当期のグループ業績ならびに経済状況を勘案し、引き続き無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、現時点におきましては今後の市場動向の予測が困難であることを鑑み、未定とさせていただきますが、早期の復配に向けてグループ業績の向上に努めて参ります。

当社の毎事業年度における配当は年一回の期末配当を基本としており、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	600	419	344	386	433
最低(円)	370	144	180	134	154

(注) 1 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成24年4月1日効力発生の株式交換に伴い、平成24年3月28日をもって上場廃止となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	234	221	217	213	211	197
最低(円)	194	173	188	180	183	154

(注) 1 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成24年4月1日効力発生の株式交換に伴い、平成24年3月28日をもって上場廃止となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	—	山下 哲 生	昭和26年12月20日生	昭和53年4月 大蔵省（現 財務省）入省 昭和56年12月 野村証券株式会社入社 平成10年12月 Japan Asia Holdings Limited(香港)代表 取締役兼CEO 平成13年5月 日本アジアホールディングズ株式会社代 表取締役 平成18年12月 国際航業株式会社非常勤顧問 平成19年10月 当社取締役会長（現任） 平成21年2月 日本アジアグループ株式会社取締役会長 平成21年6月 日本アジアグループ株式会社代表取締役 会長兼社長（現代表取締役会長）	(注) 3	—
代表取締役 社長	—	呉 文 繡	昭和38年12月23日生	平成5年3月 野村国際香港入社 平成7年7月 China Strategic Investment Ltd入社 平成11年1月 Japan Asia Holdings Limited代表取締役 副社長 平成13年8月 日本アジア証券株式会社代表取締役社長 日本アジアホールディングズ株式会社代 表取締役社長 平成20年6月 当社取締役 平成20年11月 日本アジアグループ株式会社代表取締役 社長 平成21年6月 当社代表取締役社長（現任） 日本アジアグループ株式会社取締役（現 代表取締役社長）	(注) 3	—
取締役	管理本部長	米 村 貢 一	昭和36年8月30日生	平成5年6月 国際航業株式会社入社 平成17年4月 同社管理本部経理部長 平成19年10月 当社経営本部財務部長 国際航業株式会社業務サービス本部経理 部長兼務 平成20年6月 当社取締役経営本部財務部長 国際航業株式会社取締役 平成21年2月 当社取締役管理本部長兼財務部長 リスク 管理担当 平成22年4月 当社取締役管理本部長 リスク管理担当 （現任） 平成24年2月 日本アジアグループ株式会社取締役（現 任）	(注) 3	—
取締役	企画本部長	渡 邊 和 伸	昭和41年10月4日生	平成3年4月 株式会社日本債券信用銀行（現 株式会社 あおぞら銀行）入行 平成19年1月 国際航業株式会社入社 事業推進本部事 業企画担当部長 平成19年10月 当社経営本部企画部企画グループ長 平成20年6月 当社経営本部企画部長 国際航業株式会社取締役 平成21年2月 当社企画本部長 平成21年6月 当社取締役企画本部長（現任） 平成24年2月 日本アジアグループ株式会社取締役（現 任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	有働達夫	昭和27年2月20日生	昭和49年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成15年4月 国際航業株式会社経営企画本部担当部長 平成16年4月 同社執行役員経営企画本部副本部長兼経営企画本部経営企画部長 平成17年4月 同社執行役員管理本部長 平成18年4月 同社執行役員コンプライアンス統括室長 平成18年11月 同社執行役員内部監査室長 平成19年6月 同社監査役 平成19年10月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						—

(注) 1 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役有働達夫の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

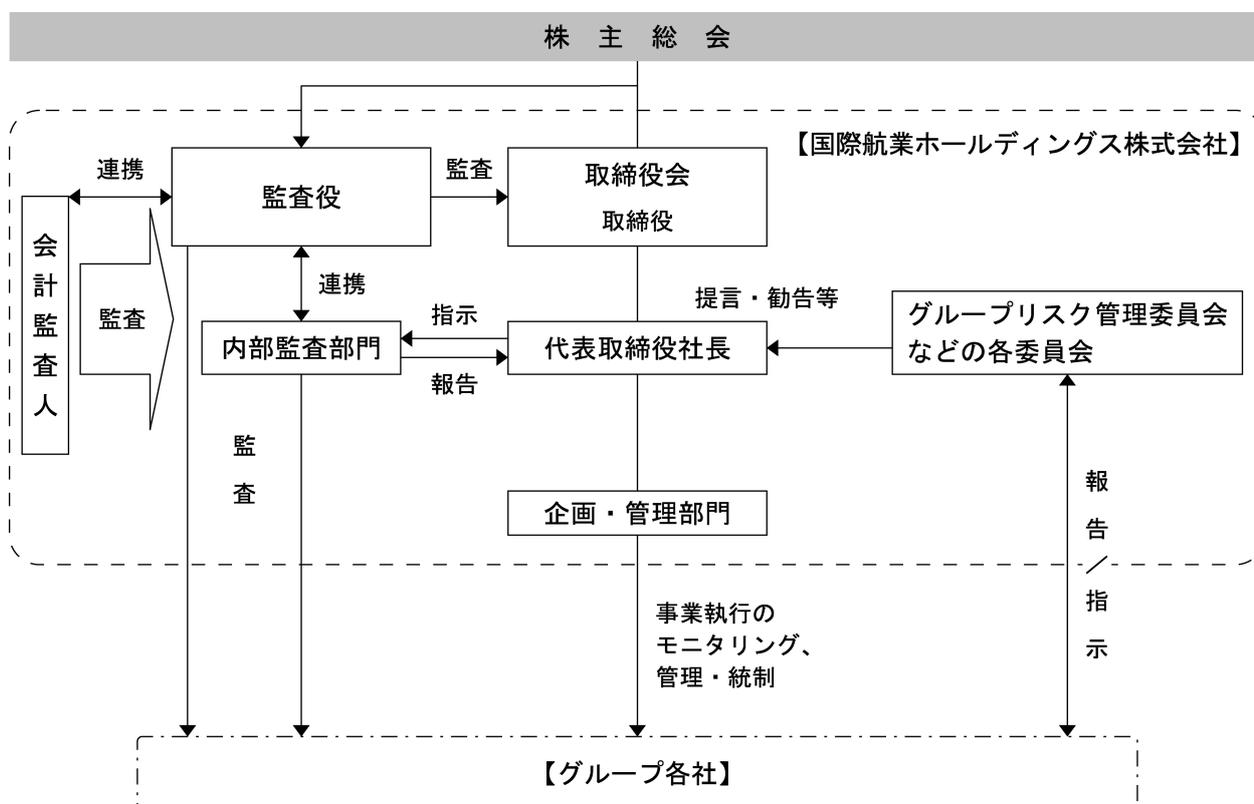
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社グループにおいては、事業会社が事業執行機能を担い、純粋持株会社である当社が経営・監督機能を担うという経営体制を採用しております。そのため、純粋持株会社である当社においては、経営・監督機能の分離が図られております。業務執行における意思決定は取締役会と決裁規程により実施しております。この他に適宜関係者による会議を開催することによって、事業執行に関する情報共有や経営上の様々な課題について協議を行うことで経営システムの円滑化を図っております。

##### ロ. ガバナンス体制の模式図



##### ハ. その他の企業統治に関する事項

当社のリスク管理体制は、業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、「グループリスク管理委員会」とも連携をはかりつつ、グループでの法令および内部規程等の遵守状況を監査し、その結果は、社長、監査役、取締役会に最低半期に一回、それぞれ報告する体制となっており、当社におけるリスク管理の実効性を確保しております。

当社としては、業務執行にかかわる各取締役が相互に業務執行を監督するとともに、監査役と会計監査人および内部監査部門が連携して監査・監督することが、当社のコーポレート・ガバナンスとして最も実効性が高く適切であると判断し、上記体制を採用しております。

当社は、定款第31条において、社外取締役および社外監査役との責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社と社外取締役および社外監査役で締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

##### <契約内容の内容>

社外取締役および社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより当社に対し損害を

与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第427条に定める最低責任限度額を限度として、当社に対して損害賠償責任を負うものとする。

## ② 内部監査及び監査役監査

当社および当社グループの内部監査および監査役監査の組織は、業務執行部門から独立した組織として内部監査部門、監査役で構成されております。

監査役は、取締役会およびその他重要な会議に出席し意見陳述をはじめ事業会社からの聴取や書類閲覧を通じて経営に対する監視、監査機能を有しております。また、子会社監査役と定期的に連絡会議を開催し、内部統制システムの整備状況の把握、企業集団としての経営の健全性、効率性等を監視しております。

また、親会社の内部監査部門の定期的監査を受け入れ、法令遵守状況などに係る報告などを適宜受け取り、コンプライアンス体制を強化する体制をとっております。

## ③ 社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役および社外監査役を選任しておりませんが、取締役会による監督機能や取締役相互による監視機能が働いていると考えております。また、取締役の業務執行の適正性については、親会社の監査役を含めた監査役が、監査・監督を行う体制を整備しており、現状において経営監視の役割を果たしていると考えております。

## ④ 会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法等に基づく監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しております。監査法人および監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

### ア 監査業務を執行した公認会計士

監査法人名	氏名	継続監査年数
新日本有限責任 監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 一 宏	2年
	指定有限責任社員 業務執行社員 三宅 孝 典	3年

イ 監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士7名、その他6名

⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	110,112	110,112	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	16,500	16,500	—	—	—	1
社外役員	24,408	24,408	—	—	—	4

(注) 1 上記支給額のほか、社外役員が当社の親会社または当社親会社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の総額は3,800千円であります。

2 上記の取締役の金額、支給人員には、平成23年6月24日開催の第4回定時株主総会の終結のときをもって退任した取締役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役および監査役それぞれの報酬限度額を決定しています。

当社および重要な子会社の取締役報酬は、基本報酬と賞与とで構成され、業績向上への意欲を高め、長期的な企業価値の向上に資する報酬体系を設定しています。基本報酬の具体的な水準は、グループが重視する価値およびビジネス戦略などを勘案して役位や職責に応じて定めた報酬基準に基づき、個人別支給額を取締役会にて決定します。賞与は短期インセンティブとして連結業績等に基づき取締役会で支給額を決定します。

社外取締役については基本報酬のみを支給します。

監査役の報酬は基本報酬のみとし、監査役の協議を経て支給します。

⑥ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)がもっとも大きい会社(最大保有会社)国際航業株式会社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,164,729千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
空港施設(株)	2,270,307	817,310	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)パイロットコーポレーション	3,465	529,798	長期的・安定的な取引関係の維持
応用地質(株)	330,000	267,960	長期的・安定的な取引関係の維持
NKS Jホールディングス(株)	210,000	114,030	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	619,800	85,532	金融取引関係の維持・強化
(株)建設技術研究所	125,210	70,743	長期的・安定的な取引関係の維持
東海旅客鉄道(株)	70	46,130	事業推進のための政策投資等
都築電気(株)	47,000	35,485	事業推進のための政策投資等
(株)りそなホールディングス	75,100	29,739	金融取引関係の維持・強化
(株)きもと	28,300	17,517	事業推進のための政策投資等
(株)ゼンリン	100	88	事業推進のための政策投資等

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
空港施設 (株)	2,270,307	880,879	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)パイロットコーポレーション	3,465	549,549	長期的・安定的な取引関係の維持
応用地質(株)	330,000	330,660	長期的・安定的な取引関係の維持
NK S J ホールディングス (株)	52,500	97,125	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	619,800	83,673	金融取引関係の維持・強化
(株)建設技術研究所	125,210	71,369	長期的・安定的な取引関係の維持
東海旅客鉄道 (株)	70	47,740	事業推進のための政策投資等
(株)りそなホールディングス	75,100	28,613	金融取引関係の維持・強化
(株)ゼンリン	100	83	事業推進のための政策投資等

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社である国際航業ホールディングス株式会社(当社)について以下のとおりであります。

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 15,841千円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) ジアース(東証マザーズ)	7,547	17,735	情報収集等良好な関係を維持するため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) ジアース(東証マザーズ)	7,547	15,841	情報収集等良好な関係を維持するため

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

⑦ 定款における取締役の定数や資格制限等

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

ア 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

イ 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	76,000	—	66,000	—
連結子会社	10,000	—	10,000	—
計	86,000	—	76,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

・会計基準等の内容を適切に把握するため、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 10,537,507	※2 11,551,938
受取手形及び売掛金	※2 20,419,777	※2 23,969,125
販売用不動産	※2 6,765,552	※2 5,925,419
製品	※2 3,937,147	※6 —
仕掛品	323,577	※6 11,541
原材料	21,034	23,084
繰延税金資産	261,153	306,001
短期貸付金	1,368,572	11,003
その他	※2 856,938	※2 1,054,339
貸倒引当金	△90,947	△77,364
流動資産合計	44,400,314	42,775,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,691,860	7,702,826
減価償却累計額	△4,249,929	△4,448,764
建物及び構築物（純額）	※2 3,441,931	※2 3,254,062
機械装置及び運搬具	※4 890,364	※4, ※6 3,944,074
減価償却累計額	△512,075	△542,489
機械装置及び運搬具（純額）	378,288	※2 3,401,584
工具、器具及び備品	650,152	712,548
減価償却累計額	△536,768	△539,323
工具、器具及び備品（純額）	113,384	173,225
土地	※2 5,550,821	※2, ※6 5,558,066
リース資産	625,700	981,201
減価償却累計額	△350,525	△380,964
リース資産（純額）	275,175	600,236
建設仮勘定	—	※6 46,859
有形固定資産合計	9,759,601	13,034,035
無形固定資産		
のれん	※5 2,258,386	※5 152,223
リース資産	22,708	13,427
ソフトウェア	408,587	1,168,638
ソフトウェア仮勘定	979,580	315,451
その他	30,133	20,614
無形固定資産合計	3,699,396	1,670,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 4,746,732	※1, ※2 4,143,122
長期貸付金	1,836,941	1,099,905
繰延税金資産	409,947	202,138
その他	※2 4,369,590	※2 2,938,078
貸倒引当金	△2,291,440	△936,669
投資その他の資産合計	9,071,772	7,446,575
固定資産合計	22,530,770	22,150,966
資産合計	66,931,085	64,926,055
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,746,560	6,041,845
短期借入金	※2 12,671,515	※2 13,515,912
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,707,551	※2 2,102,478
1年内償還予定の社債	738,000	390,000
リース債務	190,106	211,728
未払法人税等	263,985	427,204
繰延税金負債	—	5,716
前受金	1,063,905	1,183,406
賞与引当金	303,718	574,976
受注損失引当金	59,002	79,173
完成工事補償引当金	46,211	32,541
金利スワップ負債	15,381	27,794
その他	2,214,342	2,240,687
流動負債合計	25,020,281	26,833,466
固定負債		
社債	718,000	712,000
長期借入金	※2 8,768,610	※2 9,700,055
リース債務	208,272	449,727
繰延税金負債	305,231	335,159
退職給付引当金	1,600,607	1,763,358
長期預り保証金	704,069	368,732
長期未払金	211,694	240,175
金利スワップ負債	27,213	21,934
固定負債合計	12,543,700	13,591,142
負債合計	37,563,982	40,424,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939,013	16,941,387
資本剰余金	13,681,587	13,556,471
利益剰余金	△2,727,225	△6,397,707
自己株式	△695,401	△429,306
株主資本合計	27,197,972	23,670,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,536	636,068
繰延ヘッジ損益	△36,093	△41,964
為替換算調整勘定	83,621	90,992
その他の包括利益累計額合計	555,064	685,095
少数株主持分	1,614,064	145,504
純資産合計	29,367,102	24,501,446
負債純資産合計	66,931,085	64,926,055

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	50,877,761	54,692,578
売上原価	※1, ※2 38,778,035	※1, ※2 41,803,649
売上総利益	12,099,725	12,888,928
販売費及び一般管理費		
役員報酬	161,894	151,020
給料手当及び賞与	5,695,151	5,641,487
賞与引当金繰入額	100,436	216,962
退職給付費用	247,306	270,169
旅費交通費及び通信費	893,577	843,973
賃借料	940,234	903,964
減価償却費	156,742	244,876
研究開発費	※7 115,627	※7 171,444
のれん償却額	280,989	274,404
その他	3,262,675	3,638,543
販売費及び一般管理費合計	11,854,634	12,356,845
営業利益	245,091	532,083
営業外収益		
受取利息	147,648	141,979
受取配当金	63,227	54,868
負ののれん償却額	17,649	17,649
持分法による投資利益	323,139	—
貸倒引当金戻入額	—	24,109
その他	152,593	140,497
営業外収益合計	704,258	379,104
営業外費用		
支払利息	590,065	687,739
社債利息	20,888	10,927
社債発行費償却	3,417	7,386
為替差損	395,919	569,884
持分法による投資損失	—	62,239
貸倒引当金繰入額	27,702	—
その他	154,558	243,735
営業外費用合計	1,192,550	1,581,911
経常損失(△)	△243,201	△670,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	59,228	143,530
固定資産売却益	※3 97,810	—
投資有価証券売却益	88,483	38,907
関係会社株式売却益	49,737	28,682
負ののれん発生益	586,906	398,380
補助金収入	250,473	—
その他	116,674	—
特別利益合計	1,249,313	609,501
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※4 33,389	—
固定資産圧縮損	250,473	—
減損損失	※5 438,108	※5 2,089,993
投資有価証券売却損	—	52,627
投資有価証券評価損	691,285	102,531
親会社株式評価損	—	198,469
関係会社株式評価損	—	373,718
貸倒引当金繰入額	1,168,869	—
段階取得に係る差損	97,875	—
瑕疵担保責任履行損失	61,372	—
災害による損失	※6 60,792	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,471	—
その他	55,917	36,999
特別損失合計	2,898,556	2,854,338
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,892,443	△2,915,560
法人税、住民税及び事業税	256,209	440,981
法人税等調整額	42,284	224,694
法人税等合計	298,493	665,676
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2,190,937	△3,581,236
少数株主利益	16,745	20,077
当期純損失 (△)	△2,207,683	△3,601,314

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2,190,937	△3,581,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110,087	126,475
繰延ヘッジ損益	1,296	△5,581
為替換算調整勘定	50,385	7,370
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,323	1,737
持分変動差額	—	△69,166
その他の包括利益合計	△77,729	※1 60,835
包括利益	△2,268,666	△3,520,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,284,291	△3,540,449
少数株主に係る包括利益	15,624	20,048

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	16,939,013	16,939,013
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	2,374
当期変動額合計	—	2,374
当期末残高	16,939,013	16,941,387
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	15,263,813	13,681,587
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	2,374
欠損填補	△1,582,226	—
自己株式の処分	—	△127,490
当期変動額合計	△1,582,226	△125,115
当期末残高	13,681,587	13,556,471
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△2,101,769	△2,727,225
当期変動額		
当期純損失（△）	△2,207,683	△3,601,314
欠損填補	1,582,226	—
持分変動差額	—	△69,166
当期変動額合計	△625,456	△3,670,481
当期末残高	△2,727,225	△6,397,707
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△692,908	△695,401
当期変動額		
自己株式の取得	△2,492	△1,087
自己株式の処分	—	267,182
当期変動額合計	△2,492	266,094
当期末残高	△695,401	△429,306
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	29,408,148	27,197,972
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	4,749
当期純損失（△）	△2,207,683	△3,601,314
欠損填補	—	—
持分変動差額	—	△69,166
自己株式の取得	△2,492	△1,087
自己株式の処分	—	139,692
当期変動額合計	△2,210,175	△3,527,127
当期末残高	27,197,972	23,670,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	635,581	507,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△128,044	128,531
当期変動額合計	△128,044	128,531
当期末残高	507,536	636,068
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△37,145	△36,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,051	△5,871
当期変動額合計	1,051	△5,871
当期末残高	△36,093	△41,964
為替換算調整勘定		
当期首残高	33,236	83,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	50,385	7,370
当期変動額合計	50,385	7,370
当期末残高	83,621	90,992
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	631,672	555,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△76,607	130,031
当期変動額合計	△76,607	130,031
当期末残高	555,064	685,095
少数株主持分		
当期首残高	2,393,388	1,614,064
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	△787,609	△1,488,608
連結子会社株式の売却による持分の増減	△7,338	—
少数株主利益	16,745	20,077
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,121	△28
当期変動額合計	△779,323	△1,468,560
当期末残高	1,614,064	145,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	32,433,209	29,367,102
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	4,749
当期純損失（△）	△2,207,683	△3,601,314
欠損填補	—	—
持分変動差額	—	△69,166
連結子会社株式の取得による持分の増減	△787,609	△1,488,608
連結子会社株式の売却による持分の増減	△7,338	—
少数株主利益	16,745	20,077
自己株式の取得	△2,492	△1,087
自己株式の処分	—	139,692
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77,729	130,002
当期変動額合計	△3,066,107	△4,865,656
当期末残高	29,367,102	24,501,446

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,892,443	△2,915,560
減価償却費	711,867	908,933
のれん償却額	280,989	274,404
負ののれん償却額	△17,649	△17,649
持分法による投資損益 (△は益)	△323,139	62,239
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,135,021	△157,525
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△302,753	271,257
受取利息及び受取配当金	△210,875	△196,848
支払利息及び社債利息	610,953	698,666
社債発行費償却	3,417	7,386
為替差損益 (△は益)	198,802	501,008
固定資産除売却損益 (△は益)	△64,420	—
固定資産圧縮損	250,473	—
減損損失	438,108	2,089,993
投資有価証券売却損益 (△は益)	△88,483	13,719
投資有価証券評価損益 (△は益)	691,285	102,531
親会社株式評価損益 (△は益)	—	198,469
関係会社株式売却損益 (△は益)	△49,737	△28,682
関係会社株式評価損	—	373,718
負ののれん発生益	△586,906	△398,380
補助金収入	△250,473	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	97,875	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,471	—
その他の特別損益 (△は益)	61,408	36,999
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△41,488	20,170
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,140	△13,670
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	173,965	167,999
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△66,159	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,291,648	△3,476,971
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,639,983	△47,326
仕入債務の増減額 (△は減少)	△804,549	1,324,238
未払消費税等の増減額 (△は減少)	140,250	△62,413
その他	175,003	△206,148
小計	△36,380	△469,440
利息及び配当金の受取額	209,502	197,908
利息の支払額	△609,847	△645,563
法人税等の支払額	△560,049	△282,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	△996,774	△1,200,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△609,689	△222,498
定期預金の払戻による収入	544,167	810,555
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,371,465	△947,968
有形及び無形固定資産の売却による収入	230,875	201
補助金による収入	250,473	—
有価証券の取得による支出	△700,000	—
有価証券の償還による収入	700,000	—
投資有価証券の取得による支出	△692,132	△33,277
投資有価証券の売却による収入	153,918	178,433
貸付けによる支出	△3,660,089	△4,303,798
貸付金の回収による収入	2,586,023	5,247,230
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△149,486	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	720,769	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,284,704	△3,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	991,950
連結子会社株式の追加取得による支出	△672,825	△48,219
その他	57,645	△252,698
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,896,519</b>	<b>1,416,828</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	18,739,164	15,345,400
短期借入金の返済による支出	△15,901,504	△14,485,861
長期借入れによる収入	4,654,135	5,731,757
長期借入金の返済による支出	△4,339,088	△4,287,646
社債の発行による収入	196,582	392,613
社債の償還による支出	△754,000	△754,000
自己株式の取得による支出	△960	△1,087
自己株式の処分による収入	—	1,692
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	4,640
新株予約権の発行による収入	—	35,741
リース債務の返済による支出	△277,420	△244,108
その他	—	△35,632
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,316,908</b>	<b>1,703,508</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,608	△98,942
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,579,993	1,821,367
現金及び現金同等物の期首残高	11,773,266	9,193,272
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,193,272	※1 11,014,640

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1 連結の範囲に関する事項

- (1) 重要な子会社を連結しております。

連結子会社数 54社

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載しております。

なお、当連結会計年度において、新規設立した1社、及び株式を取得した1社を新たに連結の範囲に含めております。また、株式の売却等により16社を連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数

3社

持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載しております。

- (2) (株)マップリンクについては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。Japan Asia Holdings Limitedについては、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH他28社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) その他有価証券（時価のあるもの）

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率による額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の完成工事及び分譲建物に係る補修費等の実績を基準として計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社では、退職給付債務の見込額は簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しており、それ以外のものについては、繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金・社債に係る金利

③ ヘッジ方針

取締役会で承認された資金調達計画に基づき借入金・社債に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間について、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれん、負ののれん相当額については、投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。また、当連結会計年度に発生した負ののれんについては、全額を特別利益として計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

**【追加情報】**

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,762,111千円	1,905,022千円

※2.

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	1,118,982千円	1,064,314千円
受取手形及び売掛金	57,849	79,536
販売用不動産	4,362,148	3,256,902
製品	2,066,528	—
その他流動資産	73,025	38,892
建物及び構築物	2,909,272	2,753,088
機械装置及び運搬具	—	1,963,229
土地	5,357,759	5,352,237
投資有価証券	3,557,982	3,551,064
その他投資等	871,900	1,163,728
計	20,375,448	19,222,994

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	5,641,300千円	5,525,912千円
1年内返済予定の長期借入金	2,353,177	1,658,062
長期借入金	8,285,801	9,228,721
計	16,280,279	16,412,695

3. 偶発債務

従業員の借入債務(住宅資金)について、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(独)福祉医療機構社員転貸融資	5,285千円	一千円

顧客の借入債務(つなぎ融資)について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)みなと銀行	71,320千円	30,220千円
計	76,605	30,220

※4. 有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置	250,473千円	250,473千円

※5. 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	2,298,764千円	174,951千円
負ののれん	△40,378	△22,728
差引	2,258,386	152,223

※6. 製品、仕掛品から有形固定資産への振替

当連結会計年度において、製品及び仕掛品の一部の保有目的を変更したことにより、機械装置及び運搬具に3,203,347千円、土地に39,907千円、建設仮勘定に46,859千円振替えております。

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	△152,535千円	7千円

※2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△41,488千円	20,170千円

※3. 固定資産売却益の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	97,804千円	一千円

※4. 固定資産処分損の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	26,900千円	一千円
機械装置及び運搬具	836	—
工具、器具及び備品	1,381	—
ソフトウェア	2,439	—

## ※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

減損損失を認識した資産

事業子会社の土地、その他無形固定資産

減損損失の金額

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	沖縄県那覇市	土地等	392,396千円
事業資産	スペイン	その他無形固定資産	45,712
合計			438,108

当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については事業子会社（連結子会社の1社では地域営業所）をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、個別の物件を最小の単位としております。

土地等については、沖縄地区におけるホテル開発プロジェクトの中止に伴い遊休不動産となったことから、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、その他無形固定資産については、回収可能価額の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額438,108千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額により算出し、使用価値により測定している場合には、使用価値を零として算出しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失を認識した資産

事業子会社ののれん等

減損損失の金額

用途	場所	種類	減損損失
事業資産	東京都千代田区	ソフトウェア等	47,993千円
	群馬県館林市	機械装置及び運搬具等	157,909
	イタリア	機械装置及び運搬具	176,125
その他	—	のれん	1,707,964
合計			2,089,993

当社グループは、資産を事業資産、貸貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については事業子会社（連結子会社の1社では地域営業所）をグルーピングの最小単位とし、貸貸資産及び遊休資産については、個別の物件を最小の単位としております。

事業資産については、当社及び一部の連結子会社の収益性の低下及び回収可能価額の低下により、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額382,028千円を減損損失として特別損失に計上しております。のれんについては、一部の連結子会社において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、1,707,964千円を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、イタリアにおける事業資産については、正味売却価額により評価しておりその価額は売却見込額を元に算定しております。それ以外のものについては、使用価値を零として算出しております。

#### ※6. 災害による損失

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
60,792千円	一千円

災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による機材の損害60,792千円であります。

#### ※7. 研究開発費総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
115,627千円	171,444千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	137,551千円
組替調整額	△38,859 "
税効果調整前	98,692千円
税効果額	27,783 "
その他有価証券評価差額金	126,475千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	43,516千円
組替調整額	△56,482 "
税効果調整前	△12,966千円
税効果額	7,385 "
繰延ヘッジ損益	△5,581千円

為替換算調整勘定

当期発生額	2,307千円
組替調整額	5,062 "
為替換算調整勘定	7,370千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	1,737千円
-------	---------

持分変動差額

当期発生額	△69,166千円
-------	-----------

その他の包括利益合計 60,835千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,157,103	—	—	38,157,103

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,730,309	9,263	—	1,739,572

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加	5,263株
新たに連結子会社となった会社が保有していた親会社株式	4,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,157,103	20,000	—	38,177,103

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,739,572	5,636	510,000	1,235,208

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,636株
連結子会社保有の自己株式(当社株式)の売却による減少	4,000株
連結子会社保有の自己株式(当社株式)の株式交換による減少	506,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	10,537,507千円	11,551,938千円
投資その他の資産その他に含まれる定期預金	958,894	1,176,398
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,733,129	△1,448,696
担保に供している定期預金	△570,000	△265,000
現金及び現金同等物	9,193,272	11,014,640

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 株式の追加取得により(株)アスナルコーポレーションを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)アスナルコーポレーションの株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	2,738,756千円
固定資産	1,089,523
流動負債	△2,823,578
固定負債	△596,722
負ののれん発生益	△164,567
株式の取得価額	243,410
支配獲得時の持分法評価額	△181,770
段階取得に係る差損	97,875
追加取得株式の取得価額	159,515
現金及び現金同等物	△880,284
差引：取得による収入	720,769

(2) 株式の取得によりRGA Energia S.r.l.他12社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産の内訳並びにRGA Energia S.r.l.他12社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	181,008千円
のれん	3,548
株式の取得価額	184,556
現金及び現金同等物	△35,070
差引：取得による支出	149,486

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- (1) 株式の売却により(株)五星を連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに(株)五星の株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	927,430千円
固定資産	642,032
のれん	70,309
流動負債	△987,203
固定負債	△563,945
その他有価証券評価差額金	△7,642
少数株主持分	△7,338
関係会社売却益	49,737
株式の売却価額	<u>123,379</u>
現金及び現金同等物	<u>△379,185</u>
差引：売却による支出	255,806

- (2) 株式の売却によりKokusai ItaSol Holding Four GmbH他5社を連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びにKokusai ItaSol Holding Four GmbH他5社の株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	4,629,984千円
固定資産	28,869
流動負債	△4,690,163
為替換算調整勘定	△24
売却損益	31,334
株式の売却価額	<u>—</u>
現金及び現金同等物	<u>△1,028,898</u>
差引：売却による支出	△1,028,898

上記子会社は大規模太陽光発電所(メガソーラー)を保有する特定目的事業体(SPV)であり、同特定目的事業体を売却し連結除外となったため、連結除外時の資産及び負債の減少については投資活動によるキャッシュ・フローとして表示しております。なお、同発電所建設に係った費用(主にたな卸資産の増加額3,213,616千円)については、営業活動によるキャッシュ・フローの支出として表示しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- (1) 株式の売却によりKokusai CzechSol one s.r.o.を連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びにKokusai CzechSol one s.r.o.の株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	1,734,882千円
流動負債	△143,989
固定負債	△832,394
繰延ヘッジ損益	61,246
為替換算調整勘定	△5,062
売却損益	313,903
株式の売却価額	1,128,586
現金及び現金同等物	△136,635
差引：売却による収入	991,950

#### 4 重要な非資金取引の内容

- (1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	122,325千円	507,185千円

- (2) その他投資の担保権の行使によるその他流動資産(親会社株式)及び投資有価証券の取得

その他流動資産(親会社株式)	346,034千円
投資有価証券	659,509

- (3) 長期貸付金及びその他流動資産の担保権の行使による子会社株式(株KHC株式77,100株)の追加取得

子会社株式	904,228千円
-------	-----------

- (4) 当社自己株式との株式交換による子会社株式(株KHC株式11,500株)の追加取得

子会社株式	138,000千円
-------	-----------

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### ① リース資産の内容

##### ・有形固定資産

主として、空間情報コンサルティング事業における生産設備（機械装置・工具、器具及び備品）であります。

##### ・無形固定資産

主として、空間情報コンサルティング事業における生産効率の改善を目的としたソフトウェアであります。

#### ② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (2) 所有権移転ファイナンス・リース取引

#### ① リース資産の内容

主として、空間情報コンサルティング事業における生産設備（機械装置）であります。

#### ② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	46,986千円	40,967千円
1年超	43,536	2,569
合計	90,522	43,536

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については原則として金融機関からの短期借入金による調達を行っております。設備資金につきましては案件ごとに手許資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金による調達を行っております。資金に余剰が生じた場合には、借入金の返済によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行うこととしております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の回収期日です。当該リスクの管理方法に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

海外子会社への外貨建ての貸付金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

社債は、主に営業取引に係る資金調達の一貫であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

受取手形及び売掛金は、取引先別に期日管理及び残高管理を行い、回収懸念債権の発生を抑制するための対応を図っております。借入については、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金の一部は金利の変動に晒されておりますが、借入金にかかる金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

海外子会社への外貨建ての貸付金については、為替変動リスクを一定の範囲に限定することを目的に先物為替予約を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して必要に応じて保有状況を見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的の取引は一切行わない方針としております。また、デリバティブ取引の取引状況については、担当役員に定期的に報告しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務担当部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、事業運営に必要な手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,537,507	10,537,507	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,419,777	20,419,777	—
(3) 投資有価証券	3,800,314	3,487,313	(313,000)
(4) 支払手形及び買掛金	(4,746,560)	(4,746,560)	—
(5) 短期借入金	(12,671,515)	(12,671,515)	—
(6) 社債(※2)	(1,456,000)	(1,464,285)	8,285
(7) 長期借入金(※3)	(11,476,162)	(11,442,545)	(33,617)
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(※2) 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,551,938	11,551,938	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,969,125	23,969,125	—
(3) 投資有価証券	3,731,010	3,410,397	(320,613)
(4) 支払手形及び買掛金	(6,041,845)	(6,041,845)	—
(5) 短期借入金	(13,515,912)	(13,515,912)	—
(6) 社債(※2)	(1,102,000)	(1,107,198)	5,198
(7) 長期借入金(※3)	(11,802,534)	(11,836,074)	33,540
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(※2) 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債（1年内償還予定の社債含む。）

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む。）

長期借入金の種類（会社毎）、一定の期間に基づく区分ごとに分類し、固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式等	366,418 (※1)	412,112

(※1) 社債券580,000千円に対して全額貸倒引当金を計上しているため、当該社債券の金額を控除した純額で表示しております。

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 3年以内 (千円)	3年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	10,524,244	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,419,777	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	30,944,022	—	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 3年以内 (千円)	3年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	11,543,837	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,969,125	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	35,512,963	—	—	—

(注4)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	738,000	318,000	140,000	170,000	—	90,000
長期借入金	2,707,551	2,152,223	1,062,078	3,421,475	293,746	1,839,087
合計	3,445,551	2,470,223	1,202,078	3,591,475	293,746	1,929,087

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	390,000	212,000	330,000	40,000	130,000	—
長期借入金	2,102,478	1,866,751	4,957,908	566,331	434,145	1,874,918
合計	2,492,478	2,078,751	5,287,908	606,331	564,145	1,874,918

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当する債券はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,993,396	1,084,449	908,947
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,993,396	1,084,449	908,947
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	78,870	87,222	△8,351
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	78,870	87,222	△8,351
合計	2,072,267	1,171,671	900,595

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,071,662	1,066,109	1,005,552
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,071,662	1,066,109	1,005,552
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	78,894	88,975	△10,081
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	78,894	88,975	△10,081
合計	2,150,556	1,155,085	995,471

### 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	153,918	88,483	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	153,918	88,483	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	178,423	38,907	△52,627
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	178,423	38,907	△52,627

### 4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券(株式)について減損処理を行い、投資有価証券評価損691,285千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券(株式)について減損処理を行い、投資有価証券評価損102,531千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	当座借越及び社債	1,500,000	800,000	△36,762
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,987,044	4,145,044	△152,764
合計			6,487,044	4,945,044	△189,526

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	当座借越及び社債	760,000	60,000	△31,803
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,130,066	3,878,066	△114,852
合計			4,890,066	3,938,066	△146,655

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社は確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、一部のグループ会社は厚生年金基金制度に加入しております。

当社グループの一部の会社が加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
年金資産の額(百万円)	146,031	145,766
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	155,853	159,635
差引額(百万円)	△9,822	△13,869

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

平成22年3月31日現在 5.59%

平成23年3月31日現在 5.79%

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成22年3月31日現在9,196百万円、平成23年3月31日現在9,860百万円)及び繰越不足金(平成22年3月31日現在626百万円、平成23年3月31日現在4,009百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,871,891	△1,904,435
(2) 年金資産(千円)	51,206	—
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	△1,820,684	△1,904,435
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	10,748	△2,147
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	209,328	143,224
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(千円)	△1,600,607	△1,763,358
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(千円)	△1,600,607	△1,763,358

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用((6)を除く)(千円)	267,881	260,318
(2) 利息費用(千円)	27,655	28,293
(3) 期待運用収益(千円)	—	—
(4) 過去勤務債務の費用の費用処理額(千円)	66,103	66,103
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,725	8,034
小計	367,366	362,749
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	259,581	265,035
(7) 臨時に支払った割増退職金等(千円)	3,577	2,664
合計	630,525	630,448

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
—%	—%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

10年

5. 厚生年金基金に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
厚生年金基金の資産額(千円)	6,925,458	7,101,763

(金額の算出根拠は、厚生年金基金総加入者に対する当社及び連結子会社の厚生年金基金加入者の人数比率による方法を採用しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	25,728千円	41,619千円
賞与引当金等	138,180	247,814
退職給付引当金	569,555	567,885
貸倒引当金	914,167	1,370,447
受注損失引当金	23,896	30,136
完成工事補償引当金	18,946	12,365
減価償却超過額	65,622	130,730
固定資産一括償却額	286,120	278,341
投資有価証券評価損	366,167	151,140
関係会社株式評価損	582,111	841,621
土地等評価損	3,185,220	2,944,735
減損損失	695,419	443,824
繰越欠損金	1,420,767	2,038,981
その他	277,896	156,667
繰延税金資産小計	8,569,802	9,256,313
評価性引当額	△7,703,105	△8,582,515
繰延税金資産合計	866,697	673,797
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	△348,749千円	△320,965千円
その他	△152,079	△185,568
繰延税金負債合計	△500,828	△506,533
繰延税金資産の純額	365,869	167,263

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	261,153千円	306,001千円
固定資産 — 繰延税金資産	409,947	202,138
流動負債 — 繰延税金負債	—	△5,716
固定負債 — 繰延税金負債	△305,231	△335,159

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
交際費の損金不算入額	△1.1	△0.9
受取配当金の益金不算入額	6.8	1.0
住民税均等割	△5.4	△3.5
持分法による投資損益	6.9	△0.8
のれん及び負ののれん償却額	△5.6	△3.6
のれん減損損失	—	△23.7
受取配当金の連結上の消去	△6.7	△0.9
負ののれん発生益	12.0	5.5
段階取得に係る差損	△2.1	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	△1.4
評価性引当額	△64.4	△33.3
その他	3.3	△1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.8	△22.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が7,951千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が39,536千円、その他有価証券評価差額金が47,488百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(取得による企業結合)

株式会社アスナルコーポレーションの株式追加取得による子会社化

平成22年3月18日開催の取締役会において、当社関連会社の株式会社アスナルコーポレーションの株式売買契約締結を決議し、平成22年4月1日付で同社株式217,520株を追加取得し、子会社としました。

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠
- ① 相手企業の名称及び事業の内容  
被取得企業名 株式会社アスナルコーポレーション  
事業の内容 総合建設コンサルタント
  - ② 企業結合を行った主な理由  
株式会社アスナルコーポレーションの地域密着スタイルと国際航業グループの技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、国際航業グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図ってまいります。
  - ③ 企業結合日  
平成22年4月1日
  - ④ 企業結合の法的形式  
株式取得
  - ⑤ 結合後企業の名称  
株式取得後も株式会社アスナルコーポレーションの名称の変更はありません。
  - ⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	34.4 %
企業結合日に追加取得した議決権比率	65.5 %
取得後の議決権比率	99.9 %
  - ⑦ 取得企業を決定するに至った根拠  
当社子会社国際航業株式会社による現金を対価とした株式取得を行ったことにより、当社グループにおける株式会社アスナルコーポレーションの議決権を99.9%保有したことによるものです。
- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成22年4月1日から平成23年3月31日
- (3) 取得原価の算定に関する事項
- ① 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していた株式会社アスナルコーポレーションの普通株式の時価	83,895 千円
企業結合日に追加取得した株式会社アスナルコーポレーションの普通株式の時価(現金による支出)	159,515 千円
<hr/>	
取得原価	243,410 千円
  - ② 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
段階取得に係る差損 97,875 千円
- (4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生した負ののれんの金額  
164,567 千円
  - ② 発生原因  
受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして処理しております。
  - ③ 償却方法及び償却期間  
一括償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

① 資産の額	
流動資産	2,738,756 千円
固定資産	1,089,523 千円
合計	3,828,279 千円
② 負債の額	
流動負債	2,823,578 千円
固定負債	596,722 千円
合計	3,420,300 千円

- (6) 当企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額  
当期首を取得日として連結損益計算書を作成しているため、連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

(共通支配下の取引等)

株式会社KHCの株式追加取得

平成22年4月16日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社KHCの株式売買契約締結を決議し、平成22年4月23日付で同社株式52,355株を追加取得しております。概要は以下の通りであります。

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的
- ① 結合当事企業の名称及び事業の内容  
企業の名称 株式会社KHC  
事業の内容 建設、不動産事業を扱う子会社の管理
  - ② 企業結合日  
平成22年4月23日
  - ③ 企業結合の法的形式  
株式取得
  - ④ 結合後企業の名称  
株式取得後も株式会社KHCの名称の変更はありません。
  - ⑤ その他取引の概要に関する事項  
KHCグループの事業基盤をもとに国内外の住宅を中心としたディベロッパー事業を展開することで、国際航業グループの不動産事業の事業領域をより一層拡大してまいります。また、国際航業グループの保有する有形、無形の資産を活用することにより、KHCグループの営業力、収益基盤を一層強化できるとともに、新しい事業を生み出すことが期待できます。これにより、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。
- (2) 実施した会計処理の概要  
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。
- (3) 取得原価及びその内訳
- |       |         |            |
|-------|---------|------------|
| 取得の対価 | 現金による支出 | 390,000 千円 |
| 取得原価  |         | 390,000 千円 |
- (4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生した負ののれんの金額  
397,609 千円
  - ② 発生原因  
少数株主から取得した株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったため、負ののれんが発生しております。
  - ③ 償却方法及び償却期間  
一括償却

(子会社株式の売却)

#### 株式会社五星の株式売却

平成22年6月15日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社五星（以下、五星という。）の全株式を譲渡することを決議いたしました。概要は以下の通りです。

(1) 結合当事企業の名称、その事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び法的形式を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称

結合当事企業の名称 株式会社五星

事業の内容 総合建設コンサルタント

② 企業結合を行った主な理由

国際航業グループと五星との協働は、五星の地域密着スタイルと国際航業株式会社の技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図ることを目的としておりました。

しかしながら、国際航業グループでは、環境・エネルギー分野における世界市場でのニーズが想定していた以上の立ち上がりを見せることとなったため、既存事業の組替を断行し、環境・エネルギー分野へ経営資源を投入して、自らが事業主体となって地球規模でのグリーン・インフラ整備に取り組む経営方針を中期経営計画で決定いたしました。

そうした中で、五星と中期経営計画への取り組みについて議論を行ってまいりましたが、資源の配分方法等、経営方針について当社グループと五星との間で乖離が生じ、結果として、双方がそれぞれの経営方針に基づいた事業展開を推進することが、双方の利益に資するものであるとの判断に至り、資本提携を解消することといたしました。

③ 企業結合日

平成22年6月30日

④ 法的形式を含む取引の概要

株式売却

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 49,737 千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 927,430 千円

固定資産 712,341 千円

---

合計 1,639,772 千円

流動負債 987,203 千円

固定負債 563,945 千円

---

合計 1,551,148 千円

③ 会計処理

受取対価と売却した子会社に係る資産及び負債の純額との差額を関係会社株式売却益として計上しております。

(3) 結合当事企業が含まれていた報告セグメント

空間情報コンサルタント事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている結合当事企業に係る損益の概算額

売上高 261,487 千円

営業損失 98,662 千円

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（共通支配下の取引等）

#### 株式会社KHCの株式追加取得

当社及び当社連結子会社において、当社連結子会社である株式会社KHCの株式を平成23年7月1日をみなし取得日として77,100株、平成24年3月31日をみなし取得日として17,500株を追加取得しております。概要は以下の通りであります。

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的
  - ① 結合当事企業の名称及び事業の内容  
企業の名称 株式会社KHC  
事業の内容 建設、不動産事業を扱う子会社の管理
  - ② 企業結合日（みなし取得日）  
平成23年7月1日及び平成24年3月31日
  - ③ 企業結合の法的形式  
子会社株式の追加取得
  - ④ 結合後企業の名称  
結合後企業の名称に変更はありません。
  - ⑤ その他取引の概要に関する事項  
KHCグループの事業基盤をもとに国内外の住宅を中心としたディベロッパー事業を展開することで、当社グループの不動産事業の事業領域をより一層拡大してまいります。また、当社グループの保有する有形、無形の資産を活用することにより、KHCグループの営業力、収益基盤を一層強化できるとともに、新しい事業を生み出すことが期待できます。これにより、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。
- (2) 実施した会計処理の概要  
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。
- (3) 子会社株式の追加取得に関する事項
  - ① 取得原価  
1,090,228 千円
  - ② 取得原価の内訳

平成23年7月1日追加取得	904,228 千円
平成24年3月31日追加取得	186,000 千円
1,090,228 千円	
- (4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
  - ① 発生した負ののれんの金額  
398,380 千円  
負ののれんの発生益の金額は、平成23年7月1日追加取得の際に生じた298,245千円及び平成24年3月31日追加取得の際に生じた100,134千円を合算して記載しております。
  - ② 発生原因  
少数株主から取得した株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったため、負ののれんが発生しております。
  - ③ 償却方法及び償却期間  
一括償却

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループでは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループでは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

一部の子会社では、東京都その他の地域において、主に、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は266,882千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は97,804千円(特別利益に計上)、減損損失は392,396千円(特別損失に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は264,565千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,825,009	5,595,190
	期中増減額	△229,819	△138,306
	期末残高	5,595,190	5,456,884
期末時価		6,546,107	6,290,919

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用ビルの追加取得(327,509千円)、新規連結子会社の取得(49,615千円)であり、減少は、賃貸用に保有していた不動産の減損損失(392,396千円)、賃貸用の土地の売却(104,632千円)、賃貸用のオフィスビルに係る減価償却費(119,916千円)であります。
- 当連結会計年度の主な減少は、賃貸用のオフィスビルに係る減価償却費(114,160千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、当社グループの経営戦略・管理並びにそれらに付随する業務を行っており、各事業会社は、グリーン・インフラ事業におけるそれぞれ担当する分野について、国内及び海外における戦略を立案し、その相互作用によって相乗的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、独立した経営単位である各事業会社を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「空間情報コンサルティング」、「グリーンエネルギー」及び「グリーンプロパティ」の3つを報告セグメントとしております。

「空間情報コンサルティング」は、国土管理や環境・防災事業、電子自治体の推進など、空間情報を活用した業務を行っており、「グリーンエネルギー」は、太陽光発電施設の開発・運営管理を行っております。また、「グリーンプロパティ」は、土壌汚染関連での環境ソリューションおよび不動産開発・賃貸、住宅分譲を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空間情報 コンサルティング事業	グリーン プロパティ 事業	グリーン エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客 への売上高	33,586,414	15,882,485	1,383,201	50,852,101	25,659	50,877,761	—	50,877,761
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	6,120	848,053	2,725	856,898	110,181	967,079	△967,079	—
計	33,592,534	16,730,538	1,385,926	51,709,000	135,841	51,844,841	△967,079	50,877,761
セグメント 利益又は 損失(△)	△34,633	570,496	△289,446	246,416	△1,325	245,091	—	245,091
セグメント 資産	30,605,065	23,791,580	9,797,833	64,194,479	235,162	64,429,641	2,501,443	66,931,085
その他の 項目								
減価 償却費	456,560	395,507	123,038	975,106	101	975,207	—	975,207
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	583,491	441,425	520,283	1,545,200	303	1,545,503	—	1,545,503

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 減価償却費には、のれんの当期償却額263,340千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空間情報 コンサルティング事業	グリーン プロパティ 事業	グリーン エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客 への売上高	35,898,839	17,406,870	1,359,010	54,664,720	27,858	54,692,578	—	54,692,578
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	15,538	902,082	33,241	950,861	62,563	1,013,425	△1,013,425	—
計	35,914,378	18,308,952	1,392,251	55,615,582	90,422	55,706,004	△1,013,425	54,692,578
セグメント 利益又は 損失(△)	△19,537	577,949	△22,975	535,436	△3,353	532,083	—	532,083
セグメント 資産	34,450,681	22,469,961	5,249,509	62,170,152	157,404	62,327,557	2,598,498	64,926,055
その他の 項目								
減価 償却費	585,291	417,170	163,173	1,165,635	53	1,165,689	—	1,165,689
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	1,117,374	115,991	170,104	1,403,469	97	1,403,566	—	1,403,566

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 減価償却費には、のれんの当期償却額256,755千円が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	合計
9,907,712	3,126,323	13,034,035

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報 コンサルティング事業	グリーン プロパティ 事業	グリーン エネルギー 事業	計				
減損損失	—	392,396	45,712	438,108	—	438,108	—	438,108

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報 コンサルティング事業	グリーン プロパティ 事業	グリーン エネルギー 事業	計				
減損損失	28,804	—	2,041,999	2,070,803	—	2,070,803	19,189	2,089,993

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報 コンサルティング事業	グリーン プロパティ 事業	グリーン エネルギー 事業	計				
当期償却額	6,391	174,951	99,646	280,989	—	280,989	—	280,989
当期末残高	—	349,903	1,948,860	2,298,764	—	2,298,764	—	2,298,764

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報 コンサルティング事業	グリーン プロパティ 事業	グリーン エネルギー 事業	計				
当期償却額	—	17,649	—	17,649	—	17,649	—	17,649
当期末残高	—	40,378	—	40,378	—	40,378	—	40,378

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報 コンサルティング事業	グリーン プロパティ 事業	グリーン エネルギー 事業	計				
当期償却額	—	174,951	99,453	274,404	—	274,404	—	274,404
当期末残高	—	174,951	—	174,951	—	174,951	—	174,951

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報 コンサルティング事業	グリーン プロパティ 事業	グリーン エネルギー 事業	計				
当期償却額	—	17,649	—	17,649	—	17,649	—	17,649
当期末残高	—	22,728	—	22,728	—	22,728	—	22,728

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報 コンサルティング事業 (注1)	グリーン プロパティ 事業 (注2)	グリーン エネルギー 事業	計				
負ののれん発生益	189,296	397,609	—	586,906	—	586,906	—	586,906

(注) 1 「空間情報コンサルティング事業」セグメントにおいて、株式会社アスナルコーポレーションの株式217,520株を追加取得し、子会社としました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は164,567千円であります。

また、同セグメントにおいて、株式会社ジー・エフの吸収分割による事業承継を行ったことによる負ののれん発生益の計上額は24,728千円であります。

2 「グリーンプロパティ事業」セグメントにおいて、株式会社KHCの株式52,355株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、397,609千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報 コンサルティング事業	グリーン プロパティ 事業 (注)	グリーン エネルギー 事業	計				
負ののれん発生益	—	398,380	—	398,380	—	398,380	—	398,380

(注) 「グリーンプロパティ事業」セグメントにおいて、株式会社KHCの株式94,600株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、398,380千円であります。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本アジアグループ(株)	東京都千代田区	3,800,000	純粋 持株会社	(被所有) 直接59.4	経営管理 資金貸付 役員の兼任 等3名	経営管理料 の支払 (注1)	110,000	—	—
							資金の貸付	2,300,000	—	—
							貸付金利息 の受取 (注2)	59,364	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営管理料については、協議の上契約により決定しております。

(注2) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本アジアグループ(株)	東京都千代田区	3,800,000	純粋 持株会社	(被所有) 直接58.6	経営管理 資金貸付 役員の兼任 等7名	経営管理料 の支払 (注1)	230,000	—	—
							資金の貸付	3,500,000	—	—
							貸付金利息 の受取 (注2)	62,417	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営管理料については、協議の上契約により決定しております。

(注2) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限り)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本アジアグループ(株)	東京都千代田区	3,800,000	純粋持株会社	(被所有)間接59.4	債務被保証	債務被保証(注1)	3,500,000	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

銀行借入について、債務保証を受けているものであります。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本アジアグループ(株)	東京都千代田区	3,800,000	純粋持株会社	(被所有)間接58.6	債務被保証	債務被保証(注1)	5,900,000	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

銀行借入について、債務保証を受けているものであります。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限り)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本アジアグループ株式会社(東京証券取引所マザーズに上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社はアジア航測株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(千円)	
流動資産合計	7,932,845
固定資産合計	3,532,255
流動負債合計	3,429,877
固定負債合計	2,855,738
純資産合計	5,179,484
売上高	23,057,546
税金等調整前当期純利益	1,091,680
当期純利益	1,026,060

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	762.08円	659.30円
1株当たり当期純損失金額	60.62円	98.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	2,207,683	3,601,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,207,683	3,601,314
普通株式の期中平均株式数(株)	36,420,384	36,510,407

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,367,102	24,501,446
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(1,614,064)	(145,504)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,753,037	24,355,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,417,531	36,941,895

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を消却することを決議し、平成24年4月1日に実施いたしました。

- (1) 消却する株式の種類  
当社普通株式
- (2) 消却する株式の数  
1,025,024株  
(消却する前の発行済株式総数に対する割合2.68%)
- (3) 消却後の発行済株式総数  
37,152,079株
- (4) 消却日  
平成24年4月1日

(株式交換の効力発生)

日本アジアグループ株式会社と当社は平成24年1月11日開催の各々の取締役会において、日本アジアグループ株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。平成24年4月1日にその効力が発生し、当社は日本アジアグループ株式会社の完全子会社となりました。それに伴い、当社の普通株式は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に従い、平成24年3月28日付で上場廃止となりました。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱KHC及び 同社子会社	無担保社債 計11銘柄	平成19年 12月25日～ 平成23年 10月31日	1,456,000	1,102,000 (390,000)	年 0.87	無担保社債	平成24年 9月25日～ 平成29年 1月27日
合計	—	—	1,456,000	1,102,000 (390,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 ㈱KHC及び同社子会社が発行した無担保社債計11銘柄の「利率」については、社債の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
390,000	212,000	330,000	40,000	130,000

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,671,515	13,515,912	1.72	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,707,551	2,102,478	2.86	—
1年以内に返済予定のリース債務	190,106	211,728	2.70	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	8,768,610	9,700,055	2.99	平成25年8月20日～ 平成29年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	208,272	449,727	2.47	平成25年4月30日～ 平成31年7月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	24,546,056	25,979,902	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,866,751	4,957,908	566,331	434,145
リース債務	169,779	128,900	99,154	44,385

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,567,936	19,614,229	32,461,290	54,692,578
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (千円) (△)	△2,067,519	△2,465,504	△4,131,897	△2,915,560
四半期(当期)純損失 金額(△) (千円)	△2,107,703	△2,578,132	△4,609,536	△3,601,314
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (△) (円)	△57.87	△70.78	△126.53	△98.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△57.87	△12.91	△55.75	27.43

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	306,439	207,656
親会社株式	—	147,565
前払費用	21,863	23,046
関係会社短期貸付金	3,326,125	2,418,665
未収入金	346,579	239,821
その他	95,489	61,281
貸倒引当金	—	△336,172
流動資産合計	4,096,497	2,761,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,957	6,770
減価償却累計額	△3,508	△6,386
建物（純額）	8,449	383
機械及び装置	—	5,334
減価償却累計額	—	△5,334
機械及び装置（純額）	—	0
工具、器具及び備品	6,965	81,438
減価償却累計額	△2,971	△25,642
工具、器具及び備品（純額）	3,994	55,795
リース資産	—	29,679
減価償却累計額	—	△6,925
リース資産（純額）	—	22,754
有形固定資産合計	12,443	78,933
無形固定資産		
ソフトウェア	5,474	309,350
ソフトウェア仮勘定	302,205	—
無形固定資産合計	307,680	309,350
投資その他の資産		
投資有価証券	117,735	15,841
関係会社株式	※2 38,590,504	※2 38,741,425
長期貸付金	895,000	—
関係会社長期貸付金	4,803,108	4,013,682
従業員に対する長期貸付金	74,894	53,777
差入保証金	40,212	45,405
その他	4,600	9,200
貸倒引当金	—	△2,519,227
投資その他の資産合計	44,526,054	40,360,104
固定資産合計	44,846,179	40,748,388
資産合計	48,942,676	43,510,253

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※2 3,000,000	—
関係会社短期借入金	16,266,712	19,153,537
リース債務	—	5,734
未払金	198,575	168,099
未払費用	6,137	3,479
未払法人税等	6,756	3,870
預り金	6,628	6,524
賞与引当金	10,765	18,838
その他	21,375	17,947
流動負債合計	19,516,950	19,378,031
固定負債		
リース債務	—	17,534
退職給付引当金	4,880	12,995
長期未払金	57,381	53,340
固定負債合計	62,261	83,870
負債合計	19,579,212	19,461,901
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,939,013	16,941,387
資本剰余金		
資本準備金	4,234,753	4,237,127
その他資本剰余金	9,329,354	9,329,354
資本剰余金合計	13,564,107	13,566,481
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△823,358	△6,140,238
利益剰余金合計	△823,358	△6,140,238
自己株式	△316,297	△317,384
株主資本合計	29,363,464	24,050,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△1,894
評価・換算差額等合計	—	△1,894
純資産合計	29,363,464	24,048,351
負債純資産合計	48,942,676	43,510,253

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業収益		
経営管理料	※1 855,000	※1 855,000
業務受託料	※1 525,600	※1 524,000
受取配当金	※1 314,474	※1 63,206
営業収益合計	1,695,074	1,442,206
一般管理費		
役員報酬	161,894	151,020
給料手当及び賞与	415,783	393,479
賞与引当金繰入額	10,765	18,838
退職給付費用	18,290	28,451
旅費交通費及び通信費	92,700	107,444
広告宣伝費	133,241	133,276
賃借料	130,417	131,553
減価償却費	5,407	110,555
顧問料	318,961	548,895
雑費	86,957	93,771
その他	216,308	222,720
一般管理費合計	※1 1,590,725	※1 1,940,005
営業利益又は営業損失(△)	104,348	△497,799
営業外収益		
受取利息	※1 241,682	※1 271,892
その他	635	2,103
営業外収益合計	242,318	273,995
営業外費用		
支払利息	※1 492,807	※1 521,262
為替差損	185,352	309,583
その他	728	19,363
営業外費用合計	678,888	850,209
経常損失(△)	△332,221	△1,074,013
特別損失		
減損損失	—	※2 177,098
投資有価証券評価損	464,948	100,000
親会社株式評価損	—	198,469
関係会社株式評価損	—	907,688
関係会社株式売却損	19,420	—
貸倒引当金繰入額	—	2,855,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,967	—
特別損失合計	487,336	4,238,656
税引前当期純損失(△)	△819,558	△5,312,670
法人税、住民税及び事業税	3,800	4,210
法人税等合計	3,800	4,210
当期純損失(△)	△823,358	△5,316,880

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	16,939,013	16,939,013
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	2,374
当期変動額合計	—	2,374
当期末残高	16,939,013	16,941,387
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	4,234,753	4,234,753
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	2,374
当期変動額合計	—	2,374
当期末残高	4,234,753	4,237,127
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	10,911,580	9,329,354
当期変動額		
欠損填補	△1,582,226	—
当期変動額合計	△1,582,226	—
当期末残高	9,329,354	9,329,354
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	15,146,333	13,564,107
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	2,374
欠損填補	△1,582,226	—
当期変動額合計	△1,582,226	2,374
当期末残高	13,564,107	13,566,481
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△1,582,226	△823,358
当期変動額		
当期純損失（△）	△823,358	△5,316,880
欠損填補	1,582,226	—
当期変動額合計	758,868	△5,316,880
当期末残高	△823,358	△6,140,238
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△1,582,226	△823,358
当期変動額		
当期純損失（△）	△823,358	△5,316,880
欠損填補	1,582,226	—
当期変動額合計	758,868	△5,316,880
当期末残高	△823,358	△6,140,238

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△315,337	△316,297
当期変動額		
自己株式の取得	△960	△1,087
当期変動額合計	△960	△1,087
当期末残高	△316,297	△317,384
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	30,187,782	29,363,464
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	4,749
当期純損失（△）	△823,358	△5,316,880
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△960	△1,087
当期変動額合計	△824,318	△5,313,218
当期末残高	29,363,464	24,050,246
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△188,636	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188,636	△1,894
当期変動額合計	188,636	△1,894
当期末残高	—	△1,894
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△188,636	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188,636	△1,894
当期変動額合計	188,636	△1,894
当期末残高	—	△1,894
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	29,999,146	29,363,464
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	4,749
当期純損失（△）	△823,358	△5,316,880
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△960	△1,087
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188,636	△1,894
当期変動額合計	△635,682	△5,315,112
当期末残高	29,363,464	24,048,351

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金、未収入金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率による額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

**【追加情報】**

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

### 1 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
国際航業㈱	8,660,000千円	13,900,000千円
宮崎ソーラーウェイ㈱	395,000	140,000
国際ランド&ディベロップメント㈱	292,500	544,500
国際環境ソリューションズ㈱	100,000	66,760
国際文化財㈱	—	100,000
計	9,447,500	14,751,260

また、上記のほか下記の会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップ契約の時価の総額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
国際航業㈱	△35,563千円	△97,164千円

### ※2 担保資産

このうち前事業年度における金融機関からの短期借入金3,000,000千円及び当社子会社である国際航業㈱の長期借入金2,000,000千円の担保として供しているもの、当事業年度における当社子会社である国際航業㈱の短期借入金3,000,000千円及び長期借入金2,000,000千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	888,472千円	888,472千円

なお、上記のほかに、関係会社の投資有価証券、土地、建物、定期預金を担保に供しております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

営業取引による取引高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経営管理料	855,000千円	855,000千円
業務受託料	525,600	524,000
受取配当金	314,474	63,206
一般管理費	234,693	418,999

営業取引以外の取引による取引高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	233,874千円	256,394千円
支払利息	453,592	509,644

※2 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失の金額

用途	場所	種類	減損損失
事業資産	東京都千代田区他	建物、ソフトウェア等	19,189千円
	群馬県館林市	建物、機械及び装置	157,909
合計			177,098

当社は、事業資産については全社を1つとしてグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性の低下及び回収可能価額の低下により、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額177,098千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値を零として算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,011,125	5,263	—	1,016,388

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,263株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,016,388	5,636	—	1,022,024

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,636株

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	2,926千円	2,195千円
1年超	2,195	—
合計	5,121	2,195

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	888,472	1,272,931	384,459
計	888,472	1,272,931	384,459

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	888,472	1,112,427	223,955
計	888,472	1,112,427	223,955

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	37,702,032	37,557,662
関連会社株式	—	295,291
計	37,702,032	37,852,953

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,359千円	7,158千円
未払事業税	2,495	2,341
減価償却超過額	9,508	12,168
投資有価証券評価損	154,987	39,159
関係会社株式評価損	561,456	816,664
繰越欠損金	343,363	887,052
貸倒引当金	—	1,016,522
減損損失	—	64,083
未払費用	—	6,840
その他	4,065	8,367
繰延税金資産小計	1,080,237	2,860,358
評価性引当額	△1,080,237	△2,860,358
繰延税金資産合計	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
交際費等の損金不算入額	△0.3	△0.1
受取配当金の益金不算入額	14.5	0.4
住民税均等割等	△0.5	△0.1
評価性引当額	△54.8	△40.8
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.5	△0.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により繰延税金資産及び繰延税金負債に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(共通支配下の取引等)

株式会社KHCの株式追加取得について

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(子会社株式の売却)

株式会社五星の株式売却

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(共通支配下の取引等)

株式会社KHCの株式追加取得

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

当社では、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当事業年度(平成24年3月31日)

当社では、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	790.60円	647.24円
1株当たり当期純損失金額	22.17円	143.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	823,358	5,316,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	823,358	5,316,880
普通株式の期中平均株式数(株)	37,143,568	37,151,424

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,363,464	24,048,351
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,363,464	24,048,351
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	37,140,715	37,155,079

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を消却することを決議し、平成24年4月1日に実施いたしました。

- (1) 消却する株式の種類  
当社普通株式
- (2) 消却する株式の数  
1,025,024株  
(消却する前の発行済株式総数に対する割合2.68%)
- (3) 消却後の発行済株式総数  
37,152,079株
- (4) 消却日  
平成24年4月1日

(株式交換の効力発生)

日本アジアグループ株式会社と当社は平成24年1月11日開催の各々の取締役会において、日本アジアグループ株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。平成24年4月1日にその効力が発生し、当社は日本アジアグループ株式会社の完全子会社となりました。それに伴い、当社の普通株式は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に従い、平成24年3月28日付で上場廃止となりました。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,957	11,159	16,347 (16,347)	6,770	6,386	2,878	383
機械及び装置	—	154,998	149,663 (149,663)	5,334	5,334	5,334	0
工具、器具及び備品	6,965	81,985	7,513 (7,513)	81,438	25,642	22,671	55,795
リース資産	—	29,679	—	29,679	6,925	6,925	22,754
有形固定資産計	18,923	277,822	173,523 (173,523)	123,222	44,289	37,809	78,933
無形固定資産							
ソフトウェア	8,857	381,185	3,574 (3,574)	386,468	77,117	73,735	309,350
ソフトウェア仮勘定	302,205	—	302,205	—	—	—	—
無形固定資産計	311,063	381,185	305,780 (3,574)	386,468	77,117	73,735	309,350

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	館林発電プラント新設	9,460 千円
機械及び装置	館林発電プラント新設	154,998 千円
工具、器具及び備品	新基幹システム及びデータセンター器具類購入	76,756 千円
リース資産	データセンターサーバー代	29,679 千円
ソフトウェア	新基幹システム開発分の実稼動及び購入	375,990 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	新基幹システム開発分の実稼動	302,205 千円
-----------	----------------	------------

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	2,855,400	—	—	2,855,400
賞与引当金	10,765	18,838	10,765	—	18,838

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	—
預金	
普通預金	186,729
当座預金	20,145
その他預金	781
計	207,656
合計	207,656

b 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
KOKUSAI EUROPE GmbH	2,138,665
国際ランド&ディベロップメント(株)	200,000
(株)インフラ・イノベーション研究所	80,000
合計	2,418,665

c 関係会社株式

相手先	金額(千円)
国際航業(株)	26,717,216
(株)KHC	5,441,678
国際ランド&ディベロップメント(株)	4,500,000
アジア航測(株)	818,772
国際環境ソリューションズ(株)	458,129
その他	805,628
合計	38,741,425

d 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
KOKUSAI EUROPE GmbH	2,519,227
国際ランド&ディベロップメント(株)	1,494,455
合計	4,013,682

② 負債の部

a 関係会社短期借入金

借入先	金額(千円)
国際航業(株)	16,286,811
アソシエイトリース(株)	2,716,726
国際環境ソリューションズ(株)	150,000
合計	19,153,537

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	なし
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行
買取手数料	当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.kk-grp.jp/ir/">http://www.kk-grp.jp/ir/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

    会社法第189条第2項各号に掲げる権利

    会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

    株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成22年10月14日開催の取締役会において、平成23年1月1日付をもって株主名簿管理人をみずほ信託銀行株式会社から三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしました。

    なお、株主名簿管理人に変更がありましたが、特別口座に記録された単元未満株式の買取については、引き続きみずほ信託銀行株式会社にて取扱います。

3 平成24年2月26日開催の臨時株主総会において、基準日の設定を廃止いたしました。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第4期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月24日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第4期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月24日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第5期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第5期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第5期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書

平成24年1月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(臨時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年2月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(当社および連結会社の財務状態、経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月12日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（臨時株主総会における議決権行使の結果）臨時報告書の訂正報告書）  
平成24年3月1日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書（新株予約権）及びその添付書類

平成24年8月25日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記（新株予約権）有価証券届出書の訂正届出書）  
平成24年8月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年6月19日

国際航業ホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 孝 典 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年6月19日

国際航業ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 孝 典 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。